

令和8年度 第1回 地域ブロック会議 (大阪府提案議題)



1. 公共施設の相互利用・共同利用について P.2

2. 地域ポイント(行政ポイント)について P.9

3. ふるさと納税について P.19



1. 公共施設の相互利用・共同利用について



第33次地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」(抄)

(令和5年12月21日)

第3 地方公共団体相互間の連携・協力及び公共私連携

1 地方公共団体相互間の連携・協力

(2) 公共施設の集約化・共同利用

高度経済成長期以降に整備された施設・インフラの老朽化が課題となる中、各地方公共団体は、その所有する公共施設の現状や施設全体の管理に関する基本的な方針を定めた公共施設等総合管理計画を策定し、長期的視点を持って、公共施設の更新や統廃合、集約化、長寿命化などに取り組んでいる。今後ますます課題の深刻化が懸念される状況においては、各地方公共団体での取組だけでなく、他の地方公共団体と連携して、公共施設の集約化・共同利用や長寿命化に取り組むことが効果的と考えられる。

しかしながら、公共施設の集約化・共同利用は、施設の廃止の議論にも踏み込む必要が生じるなど合意形成のハードルが高く、地域を超えて取り組む場合の利害調整には特に困難を伴うため、広域での集約化・共同利用の取組が十分には進んでいないものと考えられる。このため、市町村間の広域連携においては、(1)で述べたような円滑な合意形成に向けた取組を通じ、各市町村が、広域的な公共施設の集約化・共同利用にも積極的に取り組むことが期待される。

また、地域によっては、都道府県が調整や事務局機能といった役割を担うことで、市町村間での公共施設の集約化・共同利用に関する議論が円滑に進んでいる事例も見られる。地域の実情や市町村のニーズを踏まえつつ、都道府県には、自らが市町村等と連携して公共施設の集約化・共同利用に取り組むことや、広域自治体としての役割を発揮して、市町村間での合意形成が円滑に進むよう、適切な助言や調整、支援を行うことが期待される。

国としても、このように、市町村間の連携や都道府県と市町村との連携を促進しやすい環境を整えるため、適切に支援していくことが期待される。

府内における相互利用の状況(市町村アンケート結果)

【相互利用の実施状況】

○以下の公共施設については、多くの市町村で相互利用を実施。

- ・スポーツ施設 ➡ 体育館、プール、テニスコート、総合体育館
- ・社会教育施設 ➡ 図書館、公民館
- ・文化施設 ➡ 文化会館(文化ホール)

【利用者間(自団体住民とそれ以外の団体の住民)で差を設けているか】

○以下の施設においては、多くの市町村で差を設けている。

<差の内容>

- ・スポーツ施設 ➡ 料金、予約可能期間(併用もあり)
- ・図書館 ➡ 最大貸出冊数、予約受付(リクエスト・取り寄せ)の可否、
自習室や電子図書館の利用制限の有無

○一方、児童福祉施設や文化施設においては、差を設けていない。

(こども発達支援センター、子育て支援センター、文化ホールetc.)

【公共施設の相互利用におけるソフト面での工夫(例)】

○複数の公共施設が1度に予約できるシステムを構築

○南河内広域連携ポータルサイトにより、圏域内のスポーツ施設をまとめて検索・予約できる環境を整備

○自団体とそれ以外の住民関係なく、セルフ貸出機等図書館システムを使えるようシステムを構築(自団体とそれ以外の住民をシステム上で区分して管理)

【おおいた公共施設案内・予約システム(大分県)】

○概要:大分県内の複数の市町村で共同運用されているシステムで、公共施設の案内情報や空き情報をインターネットを通じて閲覧できるサービス。

利用者登録を行うことで、施設窓口に行かずにインターネットから抽選申込や利用申込が可能。

口座振替やクレジットカード決済を利用した施設利用料金の事前支払いも可能。

○相互利用している市町村:大分県内の7市1町

(大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町)

○予約可能な施設:全約200施設

◇スポーツ施設:約130施設(運動公園、テニスコート、体育館、ゲートボール場etc.)

◇文化・健康・福祉施設:約70施設

(公民館、能楽堂、美術館、行政センター、簡易宿泊施設など)

◇その他の施設:2施設(葬祭場、火葬場)

【病児保育施設の広域連携】

○概要：以下の市町村間において、広域連携協定を締結し、令和8年度から病児保育施設の広域連携を実施。

（相互連携） 八尾市 ⇄ 柏原市 八尾市 ⇄ 東大阪市

（片側連携） 太子町 ⇒ 柏原市

○広域利用が可能な施設：各市町にある病児保育施設（官民間わず）

○対象年齢、利用料金、減免制度：各施設の取扱いに準ずる

○大阪府の支援：病児保育施設の広域利用のための市町村間連携については、大阪府市町村振興補助金の算定項目の1つとしている。（基礎自治機能充実強化推進分）

対象団体 ➡ 病児保育施設の広域利用のための市町村間の連携協定を締結する団体又は連携協定締結の準備をする団体

※連携団体間での施設利用料金は一律となるよう要調整※

【山形広域炊飯施設（山形県）】

○施設概要：学校給食などに提供する米飯を広域的に炊飯する施設

○共同利用している市町村：山形県内の8市町

（山形市、寒河江市、上山市、村山市、山辺町、中山町、河北町、大石田町）

○共同利用に至った背景：

以下の課題が各町村で共通で有していた

- ・炊飯事業者の工場設備が老朽化しており、早期の設備更新が必要な状況
- ・少子化による食数減により売り上げが減少している中で、炊飯業者は新たな設備投資に踏み切ることが困難な状況
- ・後継者不足の問題もあり、炊飯を行う事業者を確保していくことも困難な状況

○費用負担の軽減

- ・施設の目的外使用料の徴収（独自の収益活動を行うことを許容）
- ・地域活性化事業債の活用
 - ➡地方債の元利償還金の30%が普通交付税措置
- ・連携事業で行うことで、維持管理費の最大80%を特別交付税算定基礎として計上



【山形広域炊飯施設】

共同利用におけるソフト面の工夫の事例(他都道府県)

【文化・観光施設共通割引券(新潟県)】

○概要:新潟県内の複数市町村の文化・観光施設で利用できる共通割引券。

地域内にある文化・観光施設を知ってもらい、親しんでもらうことにより、圏域内の人
の動きの活性化と各市町村の文化・観光施設の利用促進につなげることが目的。

利用することで20～700円の割引。割引券は各市町村の広報誌で配布。

○導入している市町村:新潟県内の7市3町1村

(新潟市、三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、田上町、阿賀町)

○利用可能な施設:全14施設(水族館、記念館、郷土資料館、美術館、博物館)

【文化・観光施設等の入館料の減免(広島県)】

○概要:広島県内の複数の市町村内に所在する文化・観光施設等の入館料を減免するもの。

地域内の文化・観光施設の利用推進を図り、地域内住民の文化芸術の振興に貢献す
るとともに交流人口の増加を目指すことが目的。

地域内に在住または通学する小・中・高校生の入館料が無料になる。

○導入している市町村:広島県内の4市4町

(呉市、竹原市、東広島市、江田島市、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町)

○利用可能な施設:全29施設(歴史資料館、民俗資料館など)

2. 地域ポイント(行政ポイント)について



地域ポイント(行政ポイント)とは

地域ポイント(行政ポイント)とは

- 自治体が主体となって発行し、地域内の加盟店や公共施設、行政サービスなどで利用できるデジタルポイントのこと。
- 利用者は、日常の買い物のほか、自治体が推奨する活動に参加することでポイントを獲得し、貯めたポイントを利用することが可能。
- 地域経済の活性化が図られるだけでなく、健康診断の受診、ボランティア活動への参加など、自治体の施策に応じたポイント付与の条件を設定することで、自治体が行うサービスやイベントについての認知・参加を促進することが可能。

地域通貨との違い

入手する方法に大きな違いあり。

○地域ポイント(行政ポイント)

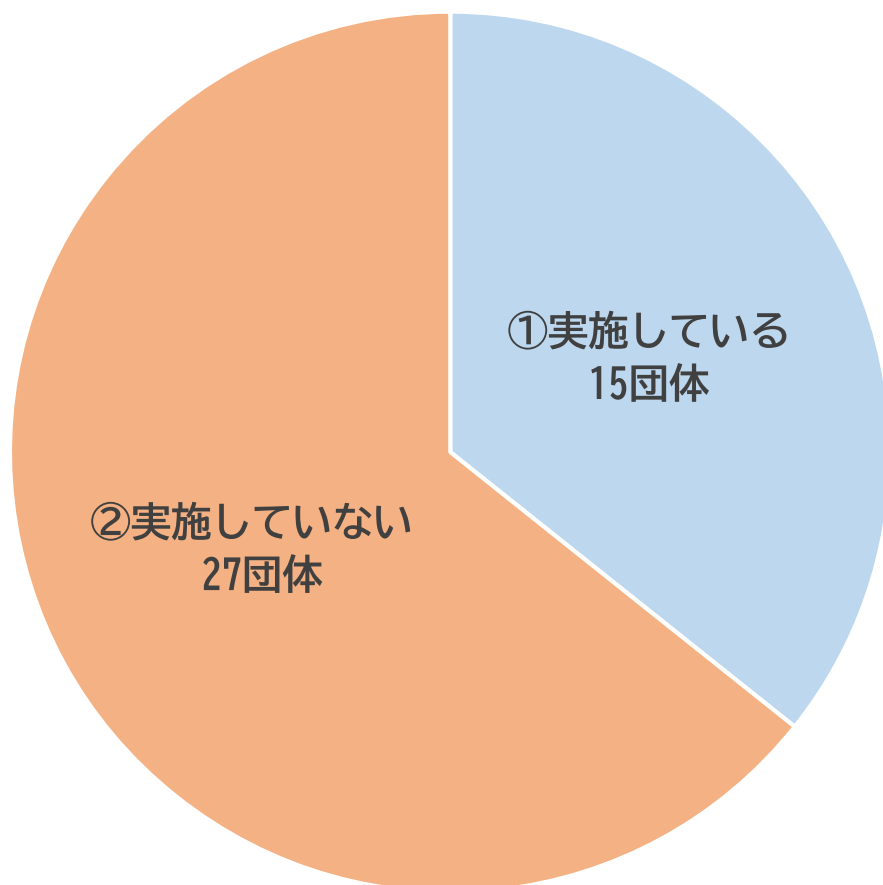
➡買い物やボランティア活動など特定の活動に応じてポイントが付与される。

○地域通貨

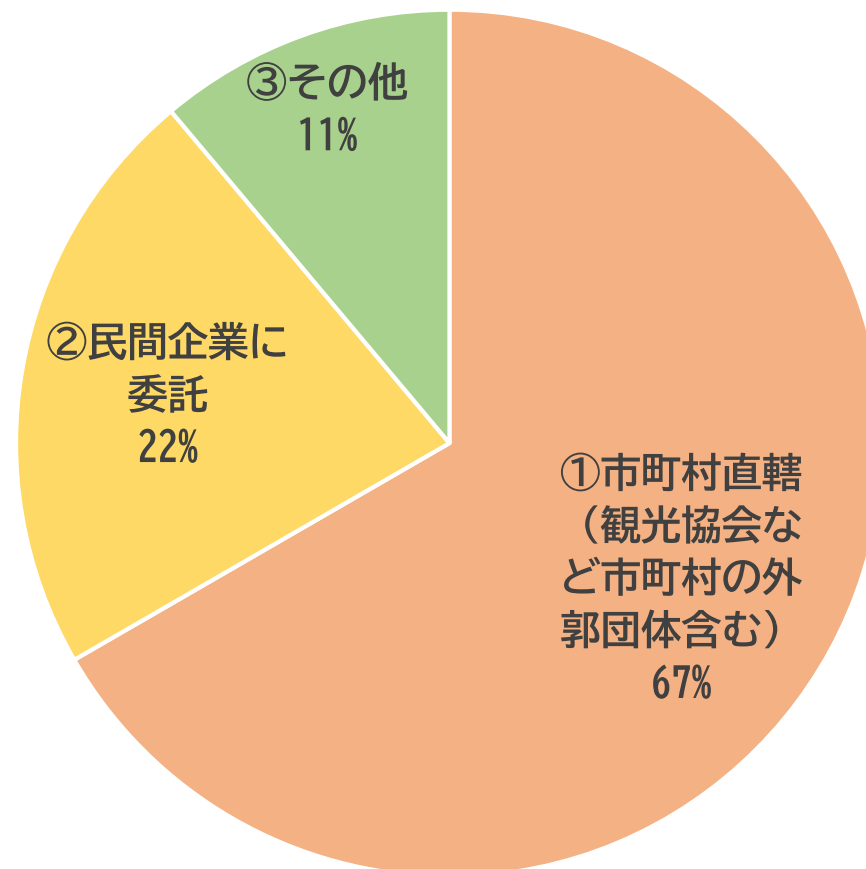
➡あらかじめアプリ等にチャージしたり、現金を前払いすることで付与される。

府内の地域ポイント(行政ポイント)の実施状況(市町村アンケートより)

【実施団体数】

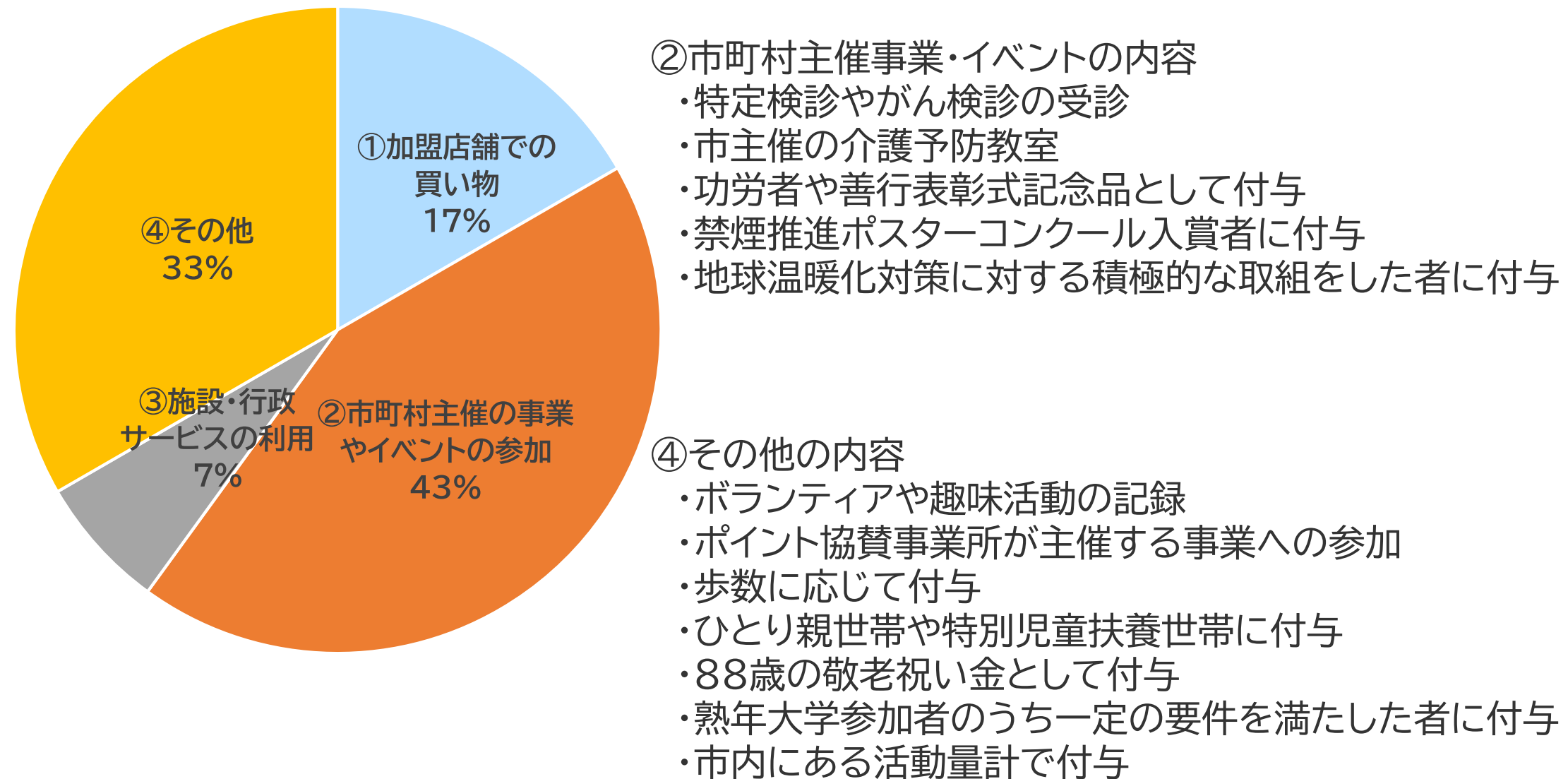


【実施主体】



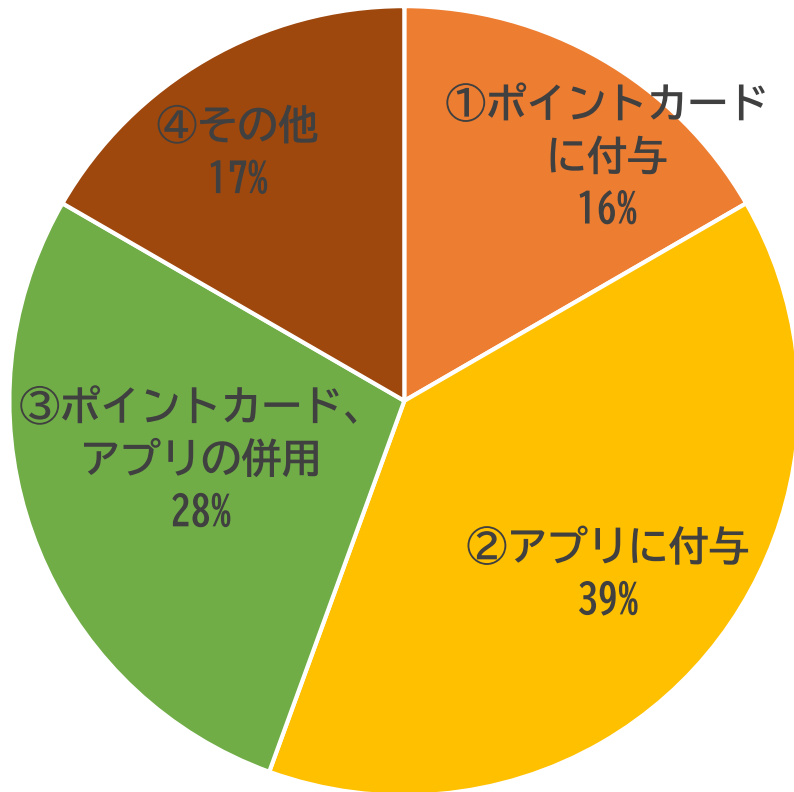
※事業数は18事業

【ポイントの貯め方】※複数回答※



府内の地域ポイント(行政ポイント)の実施状況(市町村アンケートより)

【ポイント付与の方法】

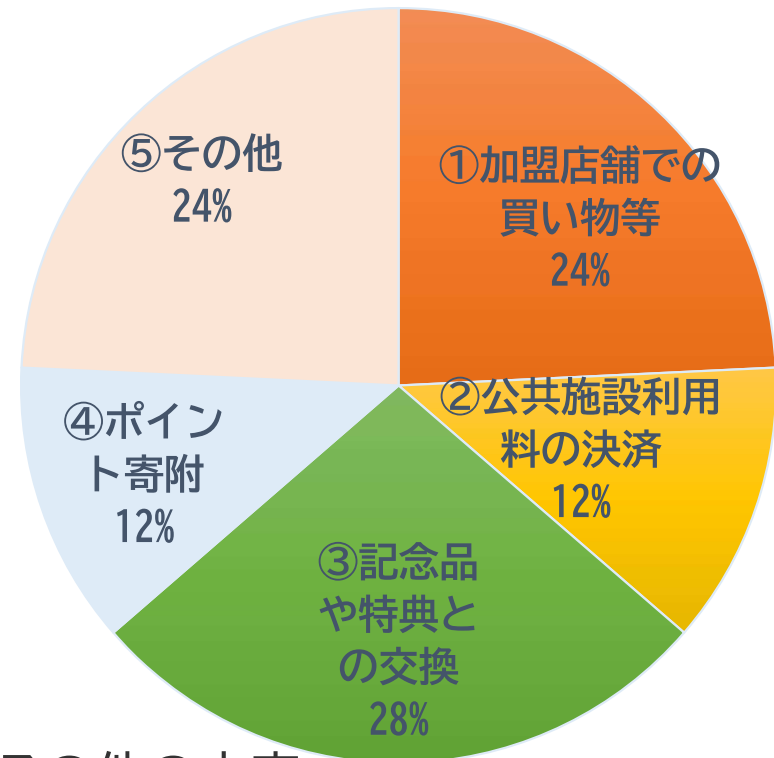


④その他の内容

- ・冊子を発行し、スタンプを押印
- ・参加者用個人Webサイトに付与
- ・ポイントカード、市公式LINEの併用

【ポイント利用が可能なもの】

※複数回答あり※



⑤その他の内容

- ・市運営サイトで利用可能
- ・ポイントを特典に交換できる抽選に参加可能
- ・市内事業所(水道工事店、介護タクシー事業所等)で利用可能
- ・小児任意予防接種の決済

【ポイントの付与率(例)】

<買い物等での付与>

- ・××円(100円、110円)の買い物で1ポイント
- ・キャンペーンポイントで購入金額の50%(上限あり)
- ・自転車用ヘルメットの購入でポイント付与

<市主催事業・イベント等の参加での付与>

- ・検診受診で1,000ポイント
- ・イベント参加で100～500ポイント
- ・1日5,000歩のウォーキングで1ポイント
- ・ボランティアで4,000ポイント
- ・ニュースポーツ参加で100ポイント

<その他>

- ・65歳以上の住民の方に8,000ポイント
- ・市税の口座振替申込みで500ポイント
- ・高齢者運転免許証自主返納で1,000ポイント
- ・アンケート回答で10ポイント

【ポイントの有効期限(例) ※17/18事業が有効期限あり※】

- ・最後のポイント付与もしくは利用日から(90日以内、3ヶ月、1年、2年など)
- ・就園・就学後1か月以内
- ・発行した年の年末まで
- ・イベント期間中のみ有効

広域で地域ポイント(行政ポイント)を実施している事例(1/2)

★「としポ」(広島広域都市圏ポイント)★

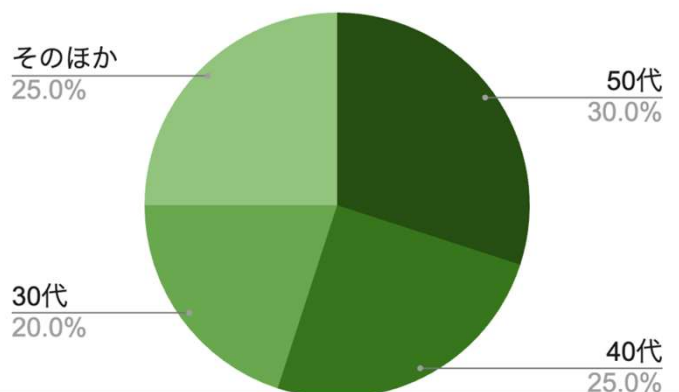
【概要】

- 地域経済と住民の地域活動活性化をめざし、平成30年10月から運用開始。
- スマートフォンやICカードを活用。
- 「貯める」、「使う」の基本的な機能のほか、日常生活に役立つ機能(ゴミ出しカレンダーの確認、イベント情報など)が利用可能。
- 対象エリアは、広島市を中心として広島県、山口県及び島根県の全34市町。(令和8年4月1日現在)

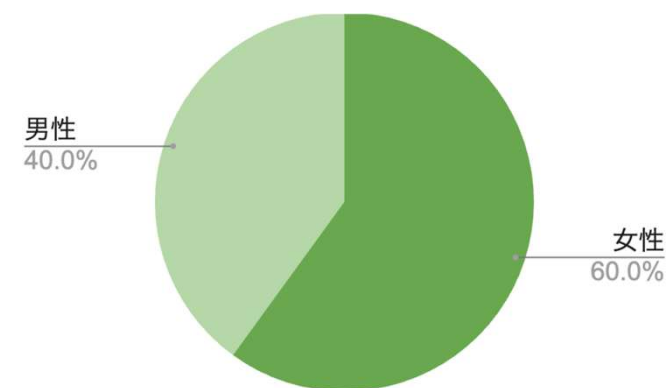


【利用状況(令和6年12月時点)】

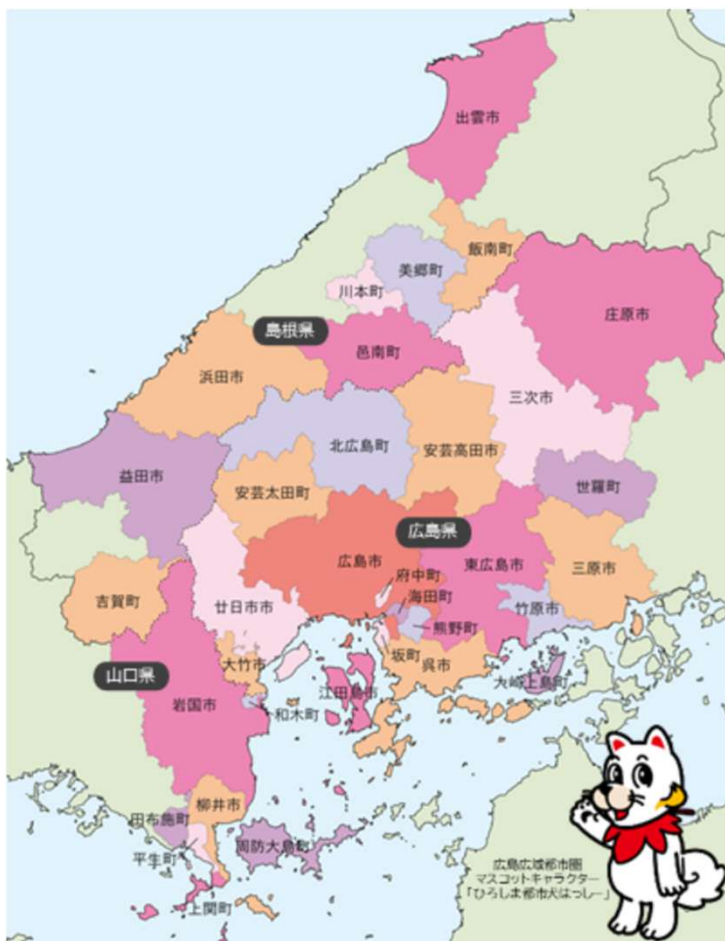
- 利用者数：84,396人(アプリ：47,145人、ICカード：37,251人)
- 加盟店舗数：584店舗(うちポイント付与店：251店舗)



<年齢構成>



<男女比>



広域で地域ポイント(行政ポイント)を実施している事例(2/2)

★「としポ」(広島広域都市圏ポイント)★

【アプリの機能】



としポ アプリの機能をご紹介♪
このほかにも、便利な機能がもりだくさん!

ポイントを貯める

- ヘルスケア、毎日SDGs、まちなかクエストなどで貯めたお宝のカギを使ってポイントが当たる抽選に参加できます。**
- 日々のSDGsへの取り組みをセルフチェックすることで、動画を閲覧しお宝のカギを取得できます。**
- 設定されたコースを実際に通り、スタンプを集めることでポイントがもらえます。**
- 日々の歩数に応じて、動画を閲覧してお宝のカギを取得できます。また、歩数の他、体重および血圧の記録も可能です。**
- 指定された拠点を実際に訪れ、広告動画を視聴することでお宝のカギを取得できます。**
- レシートの写真を撮影し送信するとポイントがもらえます。**

ポイントを使う

- 貯めたポイントを抽選に利用できます。**
- 貯めたポイントを地域で活動する団体へ寄付ができます。**

貯める・使う以外にもとしポアプリには様々な機能を搭載!

- アンケートが配信されている場合、こちらから回答することでポイントが貯まります。(ポイントが付与されないアンケートもあります)**
- お知らせが配信されている場合、こちらから閲覧できます。**
- クーポンが配信されている場合、こちらから利用できます。**
- 地域別(現在は広島市のみの)のゴミ出しカレンダーを確認することができます。**

もちろん、1ポイント=1円として、としポ加盟店のお買い物に使えるよ! ポイントがつかえるお店は、からチェックしてみよう!

【としポ活用 of 取組例】

<貯める>

○ぶちええね! 食べきりキャンペーン (R7実施)

➡食品ロス削減協力店(飲食店)で、料理を食べきった方に対してポイント付与

○広島広域都市圏 西国街道知ったクスタンプラリー (R7実施)

➡「西国街道」の各市町村の歴史スポットや付近の店舗をめぐるスタンプラリー企画において、コースの達成に応じてポイントを付与

○広島広域都市圏クイズ (R7実施)

➡アプリのアンケート機能を活用して、広島広域都市圏内各市町に関するクイズを配信。回答者全員にポイントを付与。

<使う>

○各種証明発行等手数料の支払い

- ・住民票の写し交付手数料
- ・戸籍謄抄本交付手数料
- ・印鑑証明手数料
- ・国民健康保険料等納付証明手数料

<その他の取組>

○プレミアム付商品券事業

導入の際に活用できる国の交付金(1/2)

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援		
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を実装計画期間（交付決定日から令和9年3月31日まで）に限り支援 【TYPEA】地域住民等がデジタルサービスを利用することで、デジタルサービスの効果をより実感できる取組を支援 【TYPEV】デジタル公共財又は新興型デジタル公共財（※）を複数の地方公共団体で共同調達・共同利用し、社会課題の解決に活用する地方公共団体の取組を支援 ※デジタル公共財：デジタル庁が提供又は推奨するシステム又はサービス（データ連携基盤、デジタル認証アプリ、マイキープラットフォーム、公的個人認証（JPKI）、デジタル地方創生サービスカタログの掲載サービスの一部など） ※新興型デジタル公共財：AIを高度に活用するサービスやマイナンバーカードを新しい用途で利用するシステム又はサービス、NFTなどブロックチェーン技術を用いたサービス 【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組を支援		
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立		
詳細	＜TYPE別の内容＞ デジタル行財政改革特化型【TYPE S】 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組を支援 国費：2.25億円 補助率：3/4 +標準仕様策定等支援 先進的デジタル公共財活用型【TYPE V】 デジタル公共財又は新興型デジタル公共財を複数の地方公共団体で共同調達・共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援 特に、都道府県が主導して域内の基礎自治体と広域で連携して取り組む事業等を優先的に支援 国費：4億円 補助率：2/3 地域住民等利用推進型【TYPE A】 地域住民等がデジタルサービスを利用することで、デジタルサービスの効果をより実感できる取組を支援 国費：1億円 補助率：1/2 ＜対象事業（一例）＞ 【TYPE V】 県・全25市町による「とちぎ共創プラットフォーム（仮）」による安全・安心なまちづくり（栃木県、栃木県内全25市町）  【TYPE A】 地域アプリ オンライン診療 ドローン配送  (注) デジタル実装型においては、地方公共団体の業務効率化が主目的とみられる事業は対象外		

導入の際に活用できる国の交付金(2/2)

<交付対象事業一覧（R7補正予算）>

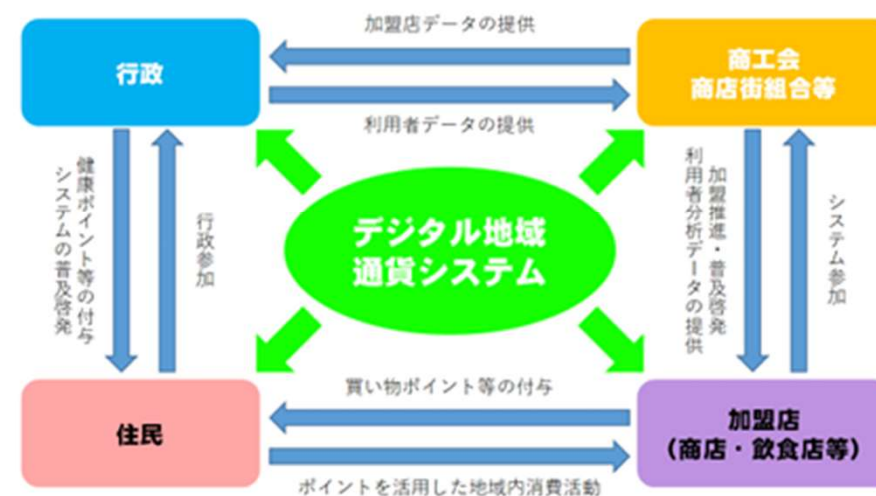
地域未来交付金（デジタル実装型TYPEA） 交付対象事業一覧				(別紙3-1)
<1. 通常事業分>				
地方公共団体名		事業名	採択額 (千円)	
都道府県	市区町村			
北海道	美幌市	行政サービスタッチポイントデジタル化事業	5,851	
北海道	厚真町	厚真町おでかけポイント活用型高齢者外出支援デジタル実装事業	7,150	
北海道	更別村	さらべつむら「ひゃくわく」どんぐりポイントデジタルサービスの深化事業	6,910	
岩手県	陸前高田市	陸前高田市デジタル地域通貨導入事業	6,088	
秋田県	三種町	デジタル地域通貨「みたねコイン（仮）」を活用した地域活性化事業	4,634	
山形県	庄内町	デジタル地域通貨事業	15,641	
栃木県	佐野市	デジタル地域通貨と連携した健康マイレージ事業	1,866	
群馬県	高崎市	カードタイプを用いた地域通貨事業	11,425	
東京都	中央区	中央区デジタル地域ポイント事業（中央区公式アプリ）の導入	95,455	
神奈川県	横浜市	子育て応援ポイント機能等の構築による子育て家庭の満足度及び利便性の向上事業	65,000	
大阪府	和泉市	電子地域ポイント事業	26,901	
兵庫県	新温泉町	デジタル地域ポイント導入事業	7,023	
鳥取県	八頭町	八頭町デジタルポイントサービス導入事業	8,835	
島根県	大田市	健康づくりポイント事業	3,445	
広島県	三次市	歩いて健康づくりポイント事業	2,675	
佐賀県		さが健康維新プロジェクト（客附ポイント活用）	1,072	
大分県	臼杵市	臼杵市デジタル地域通貨導入事業	36,872	
熊本県	上天草市	健康ポイントアプリ化による健康増進事業	771	
熊本県	高森町	TPC（たがもりポイントカード）デジタルポイント制度を活用した地域経済活性化事業	7,972	
沖縄県	竹富町	デジタル地域通貨導入事業	4,180	

<採択事例>

岩手県 陸前高田市 「陸前高田市デジタル地域通貨導入事業」

デジタル地域通貨を導入することで、地域経済循環の促進、地域通貨の利用者データの分析による個店の魅力向上の推進、ボランティア活動や健康教室への参加者にポイントを付与することによる市民参加の促進を目指す。

<交付対象事業の導入サービス例>



【出展：内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」掲載データ（加工・抜粋）】

主なKPI	設定値
デジタル地域通貨アプリ登録者数	2028年度：4,211人 (2026年度：3,185人)
デジタル地域通貨の利便性が高いと感じた住民の割合	2028年度：85件 (2026年度：75件)

3. ふるさと納税について

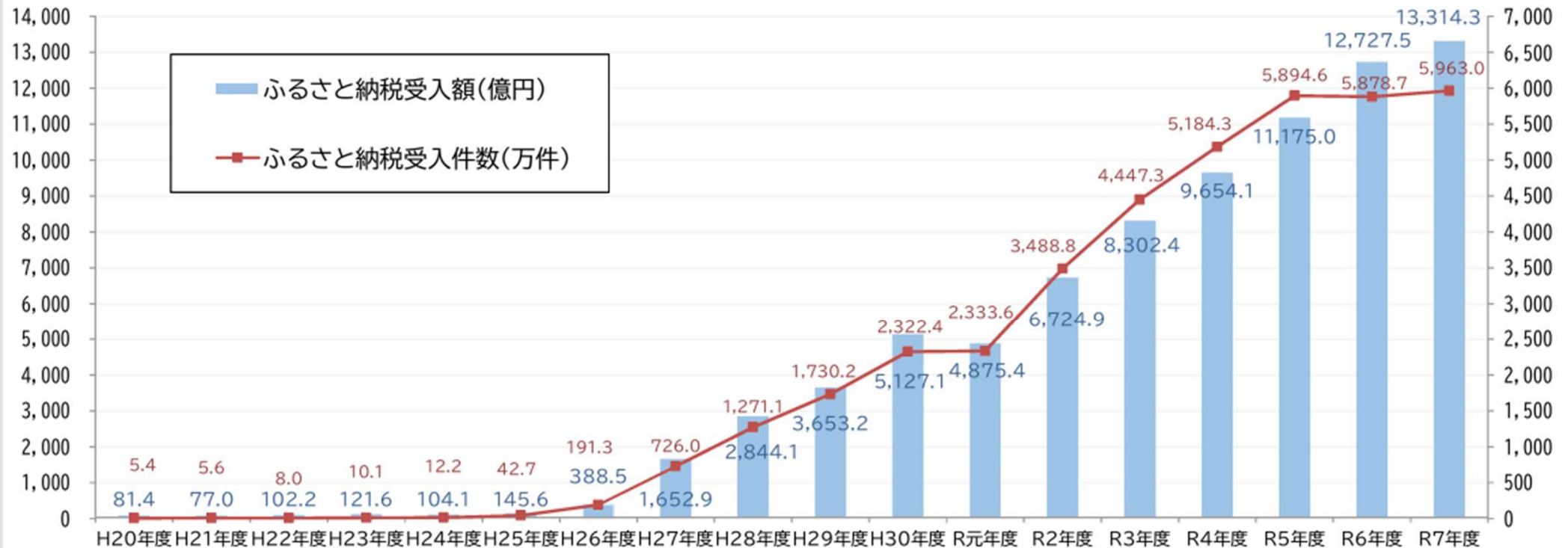


ふるさと納税の受入額、受入れ件数の推移(全国)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 令和7年度の実績は、約1兆3,314億円、約5,963万件。

(単位:億円)

(単位:万件)



(単位:億円、万件)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
受入額	81.4	77.0	102.2	121.6	104.1	145.6	388.5	1,652.9 (286.7)	2,844.1 (501.2)	3,653.2 (705.7)	5,127.1 (1,140.7)	4,875.4 (1,166.7)	6,724.9 (1,808.5)	8,302.4 (2,392.0)	9,654.1 (2,961.4)	11,175.0 (3,515.1)	12,727.5 (3,867.1)	13,314.3 (4,254.0)
受入件数	5.4	5.6	8.0	10.1	12.2	42.7	191.3	726.0 (147.7)	1,271.1 (256.7)	1,730.2 (376.1)	2,322.4 (581.0)	2,333.6 (594.0)	3,488.8 (1,006.5)	4,447.3 (1,401.1)	5,184.3 (1,738.7)	5,894.6 (2,048.2)	5,878.7 (2,080.1)	5,963.0 (2,201.2)

※ 受入額及び受入件数については、地方団体が個人から受領した寄附金を計上している。
 ※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。
 ※ 表中()内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績である。

【出典：総務省ふるさと納税ポータルサイト】

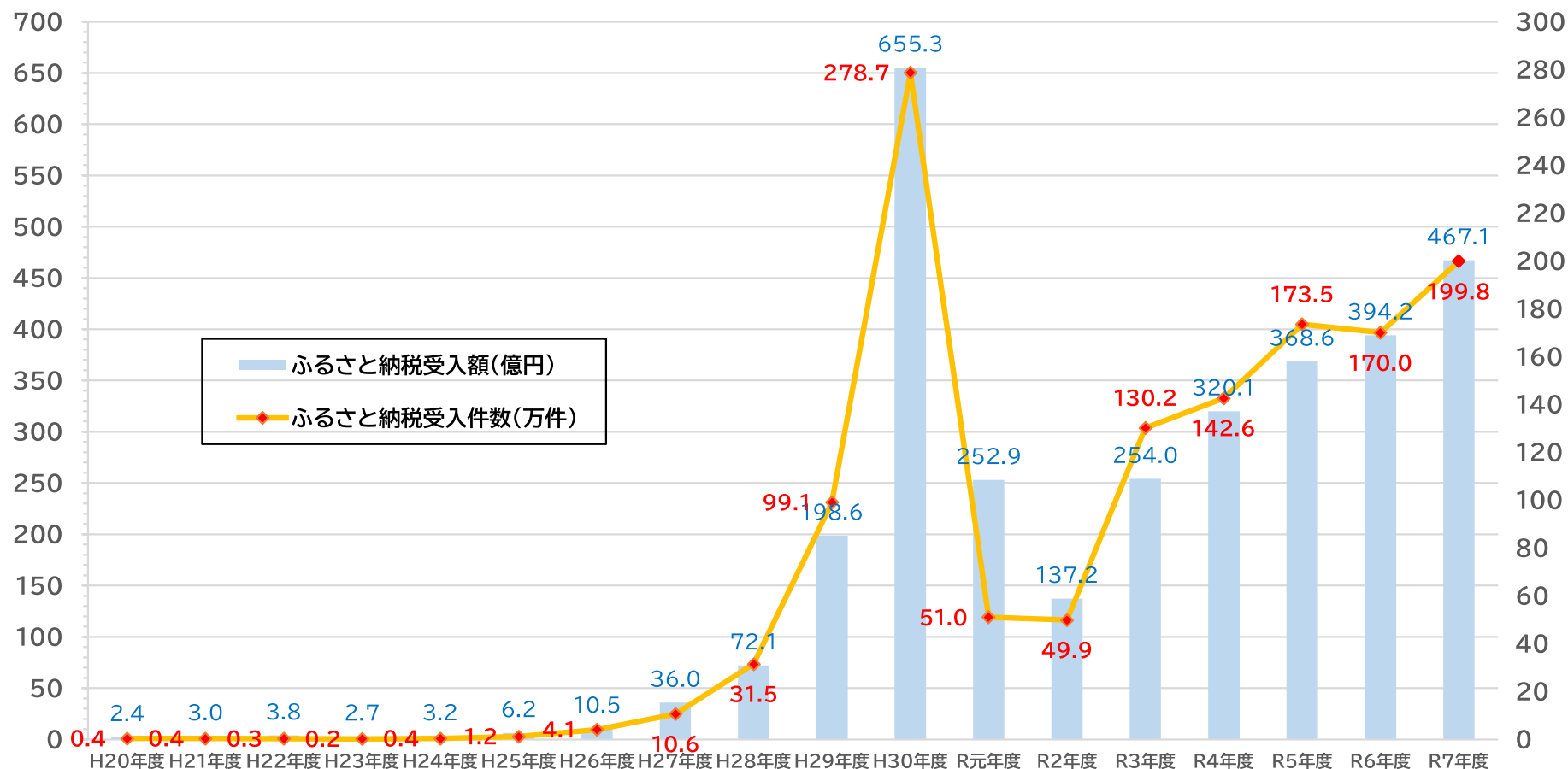
ふるさと納税の受入額、受入れ件数の推移(府内市町村)

○府内市町村のふるさと納税の受入額および受け入れ件数の推移は、下記のとおり。

○令和7年度の実績は、約467億1千万円、約199万8千件。

(単位:億円)

(単位:万件)



	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
受入額	2.4	3.0	3.8	2.7	3.2	6.2	10.5	36.0	72.1	198.6	655.3	252.9	137.2	254.0	320.1	368.6	394.2	467.1
受入件数	0.4	0.4	0.3	0.2	0.4	1.2	4.1	10.6	31.5	99.1	278.7	51.0	49.9	130.2	142.6	173.5	170.0	199.8

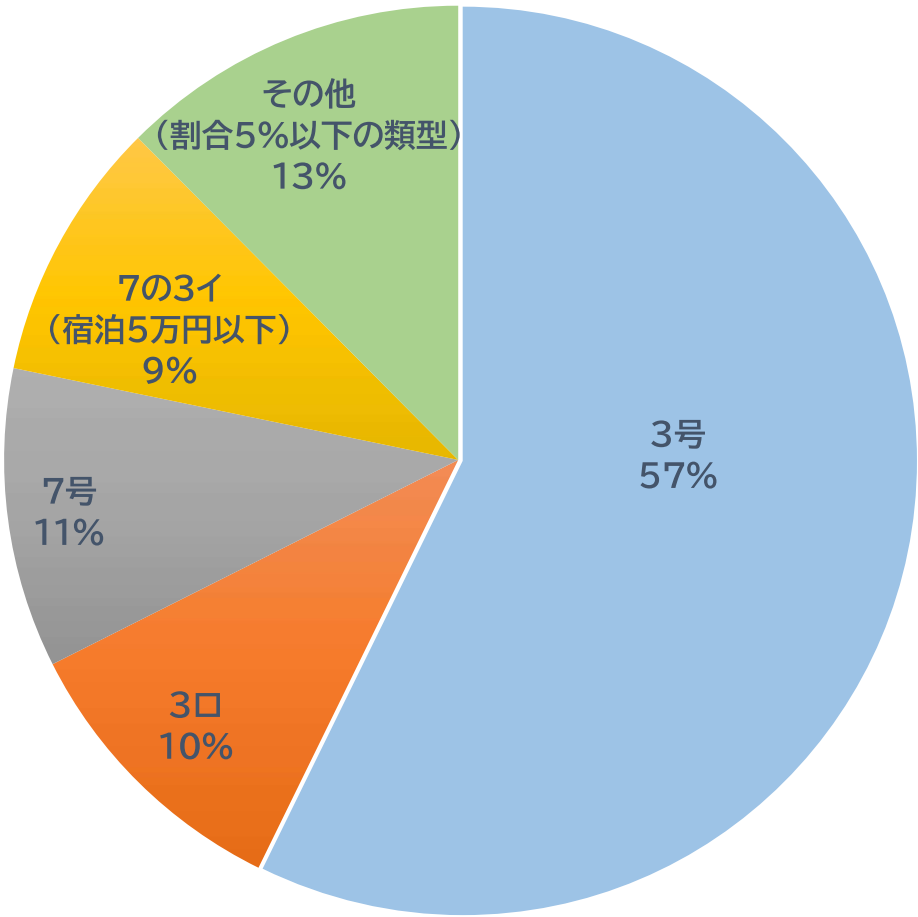
【地場産品基準 該当類型】

※令和七年総務省告示第二百二十号附則第二項の規定により、なお従前の例によりこととされた平成三十一年総務省告示第百七十九号から抜粋、簡略化したもの

- 1号：区域内で生産されたもの
- 2号：返礼品の原材料の主要な部分が区域内で生産されたもの
- 3号：区域内で行われた製造、加工等の工程により返礼品の価値の過半が生じているもの
- 3イ（熟成肉）：大阪府内で生産された食肉を原材料として区域内で熟成したもの
- 3イ（精米）：大阪府内で生産された玄米を原材料として区域内で精白したもの
- 3ロ：区域内で行われた企画立案等（返礼品に実質的な変更を加える工程でない）により返礼品の価値の過半が生じており、その旨を返礼品製造業者より証明されたもの
- 4号：区域内で生産されたもので、近隣市町村で生産されたものと混在したもの
- 5号：地方公共団体の広報目的で生産されたもの
- 6号：1～5号に該当する返礼品とそれに附帯するのものを組み合わせたもの
- 7号：区域内で提供される役務
- 7の2：大阪府内でのみ宿泊施設の運営を行う者が運営する施設での宿泊
- 7の3イ：1夜につき1人あたり5万円を超えない宿泊
- 8イ：近隣の市区町村との共通返礼品
- 8ハ：都道府県が地域資源として相当程度認識している物品および市区町村を認定し、当該物品を当該市区町村が返礼品とするもの
- 99号：前各号のいずれかに該当する返礼品と交換するために提供するもの

大阪府におけるふるさと納税の傾向：該当類型別取扱返礼品の傾向（全体）

該当類型別返礼品の割合（府内市町村全体）



類型	1号	2号	3号	3イ (熟成肉)	3イ (精米)	3口	4号	5号	6号	7号	7の2	7の3イ	7の3イ (宿泊5万円以下)	8イ	8ハ	99	合計
返礼品数	1,164	927	30,171	17	2	5,436	11	370	239	5,624	2,139	1	4,904	438	757	495	52,695
割合	2.2%	1.8%	57.3%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.7%	0.5%	10.7%	4.1%	0.0%	9.3%	0.8%	1.4%	0.9%	100.0%

※R7指定申出および追加返礼品（第1期～第3期）で総務省に確認した結果、「提供して差し支えない」と回答のあった返礼品をもとに算出。

大阪府におけるふるさと納税の傾向：該当類型別取扱返礼品の傾向（地域別①）

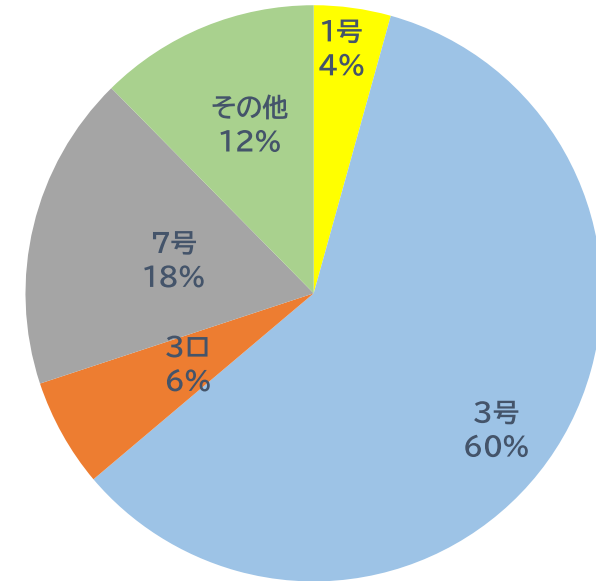
【グラフの作成方法】

○R7指定申出および追加返礼品（第1期～第3期）で総務省に確認した結果、「提供して差し支えない」と回答のあった返礼品をもとに算出。

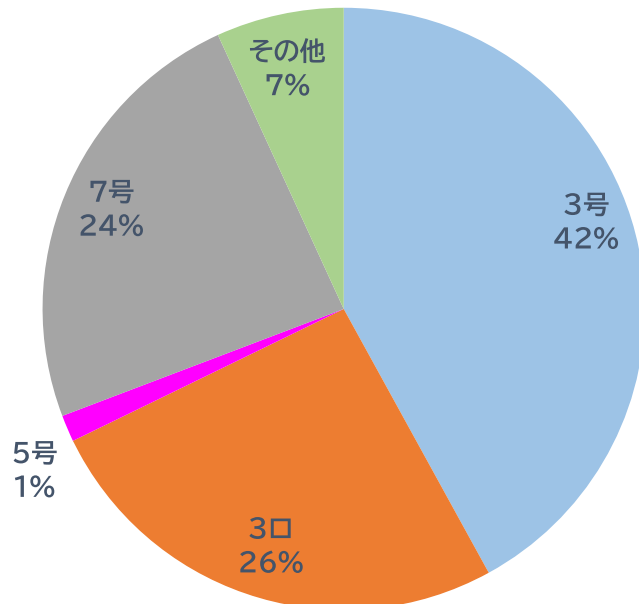
○府内市町村を7地域に分けて該当類型の割合を算出。（大阪市除く）

○各地域で該当類型の割合が上位4位のものは単独で、5位以下のものについては「その他」にまとめた。

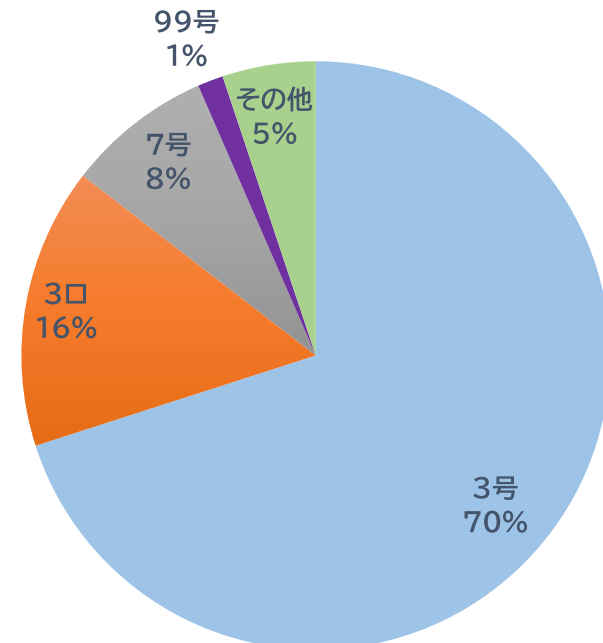
豊能地域（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）



三島地域（吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町）

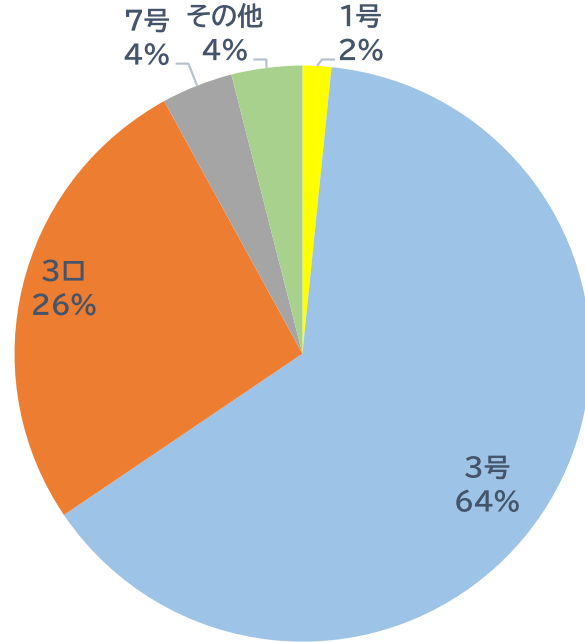


北河内地域（守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市）

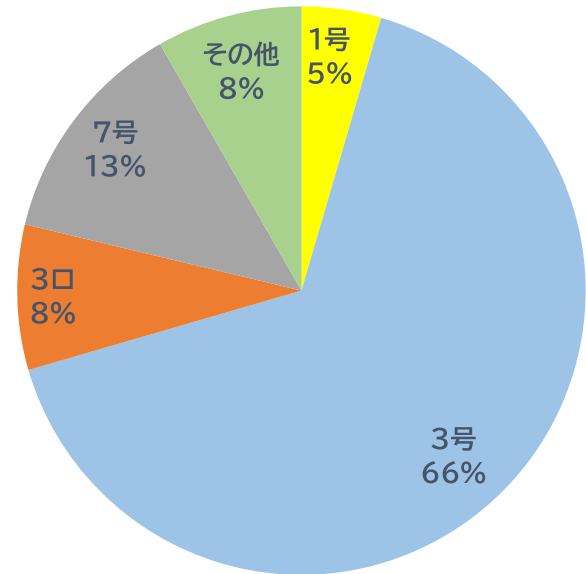


大阪府におけるふるさと納税の傾向：該当類型別取扱返礼品の傾向（地域別②）

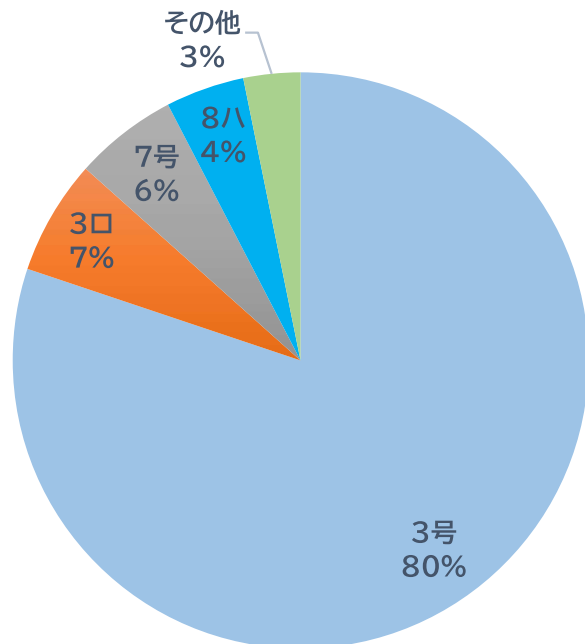
中河内地域（八尾市、柏原市、東大阪市）



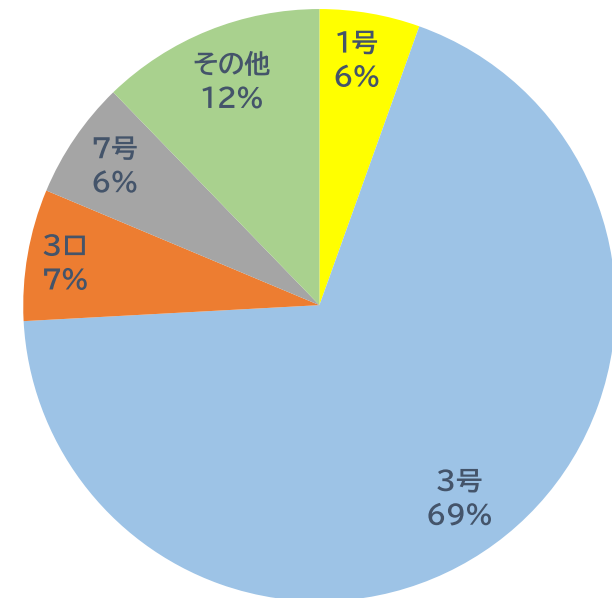
南河内地域（富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町）



泉北地域（堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町）



泉南地域（岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町）



大阪府におけるふるさと納税の傾向：該当類型別取扱返礼品の傾向（人口規模別①）

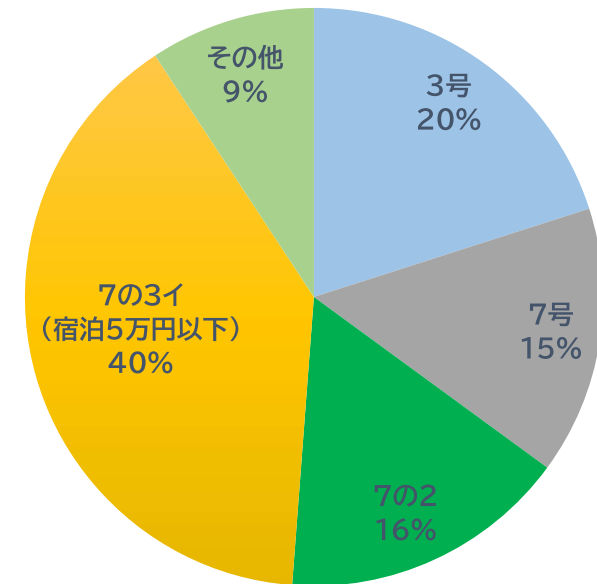
【グラフの作成方法】

○R7指定申出および追加返礼品（第1期～第3期）で総務省に確認した結果、「提供して差し支えない」と回答のあった返礼品をもとに算出。

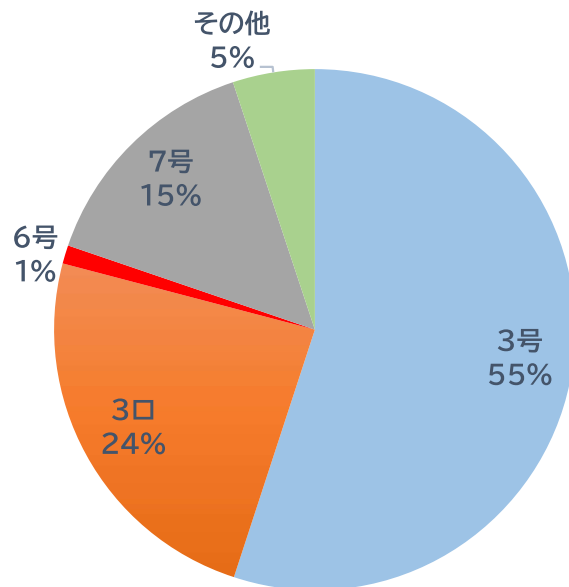
○府内市町村を人口規模別に6つに区分。
※各市町村の人口は、R7国勢調査の数値※

○各区分で該当類型の割合が上位4位のものは単独で、5位以下のものについては、「その他」に統合。

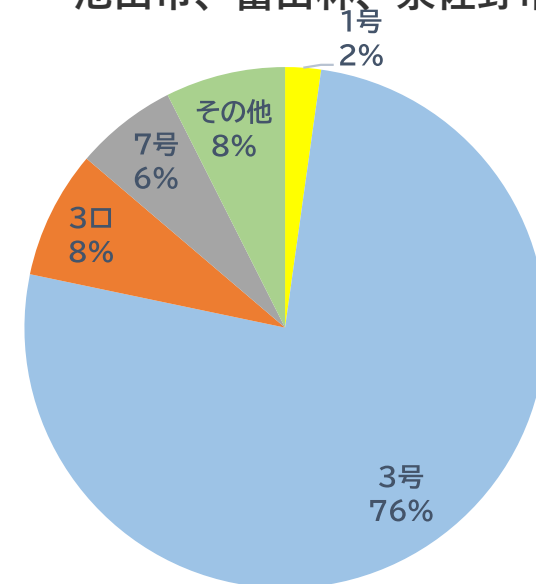
政令市（大阪市、堺市）



20万人以上（枚方市、豊中市、八尾市、東大阪市、吹田市、寝屋川市、高槻市、茨木市）

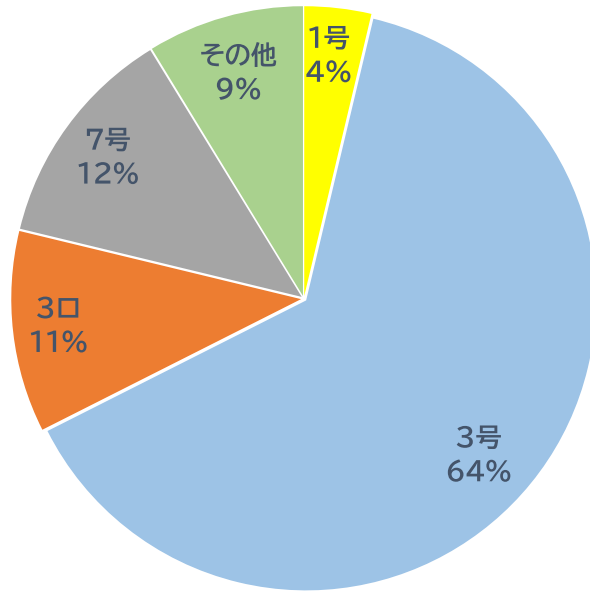


10～20万人未満（岸和田市、和泉市、守口市、箕面市、松原市、大東市、門真市、羽曳野市、池田市、富田林、泉佐野市）

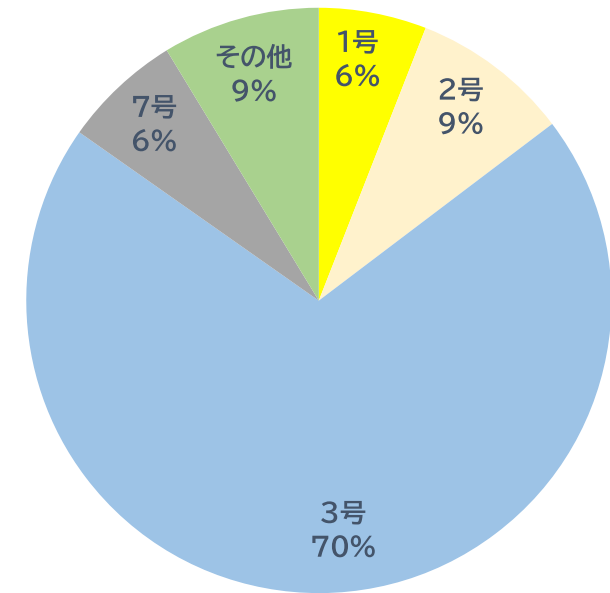


大阪府におけるふるさと納税の傾向：該当類型別取扱返礼品の傾向（人口規模別②）

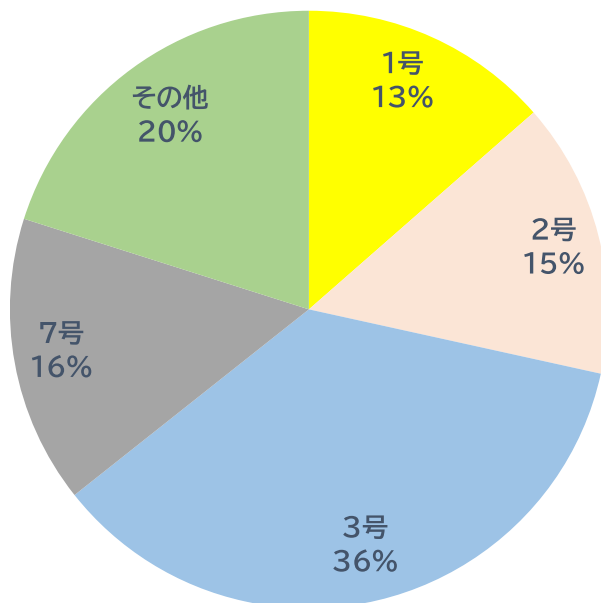
5～10万人未満（河内長野市、摂津市、貝塚市、交野市、
泉大津市、柏原市、藤井寺市、泉南市、
大阪狭山市、泉南市、高石市、四條畷市）



1～5万人未満（阪南市、熊取町、島本町、豊能町、忠岡町、
河南町、岬町、太子町）



1万人未満（田尻町、能勢町、千早赤阪村）



【グラフの作成方法】

○「令和7年度 ふるさと納税に関する現況調査（調査表A）」における『寄附金受入額上位10品目』を元に作成。

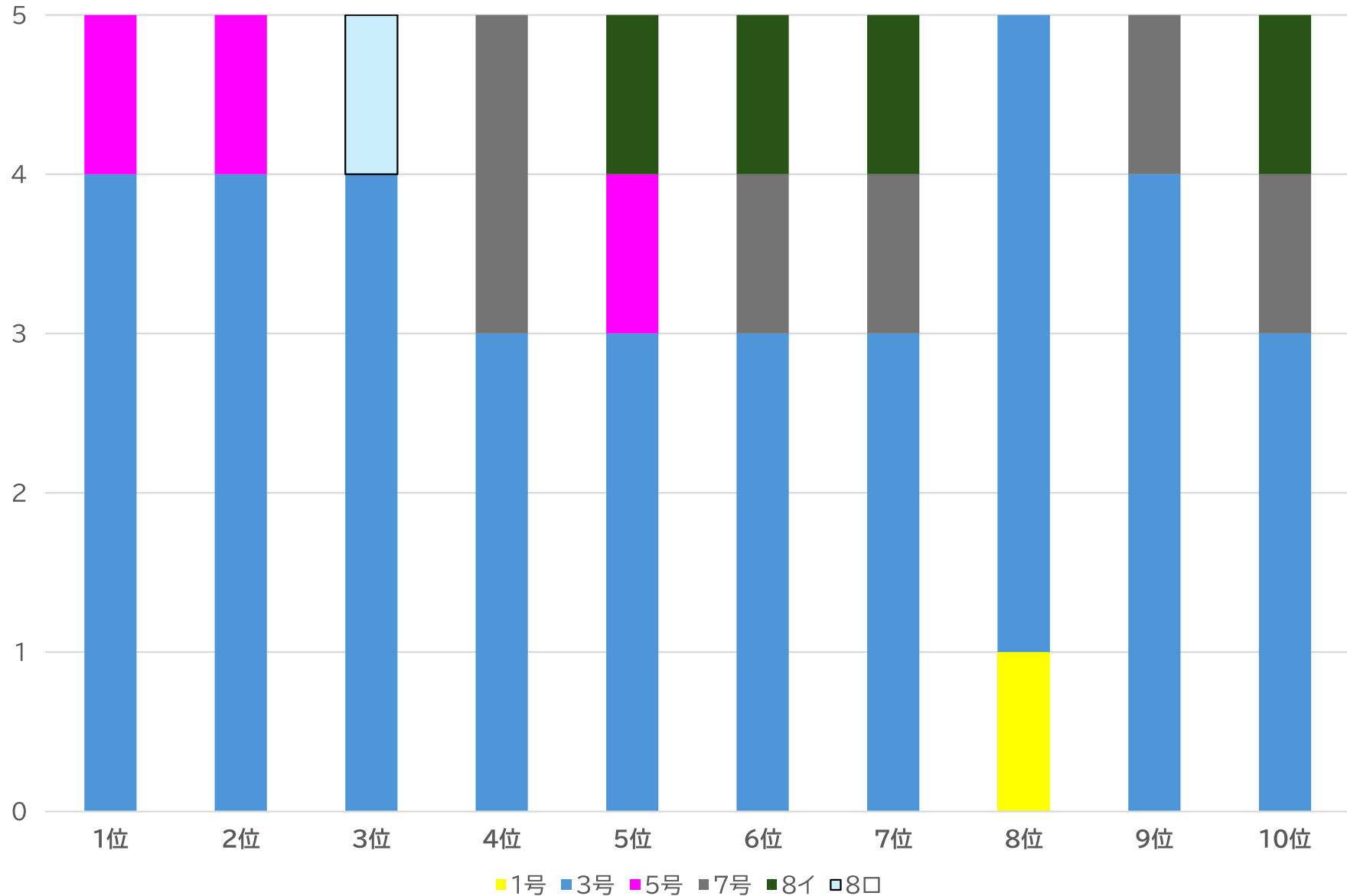
○府内市町村を7地域に分けて作成。（大阪市除く）

○順位ごとに返礼品の該当類型をまとめた。

大阪府におけるふるさと納税の傾向:寄付額上位の返礼品の傾向(地域別①)

豊能地域（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）

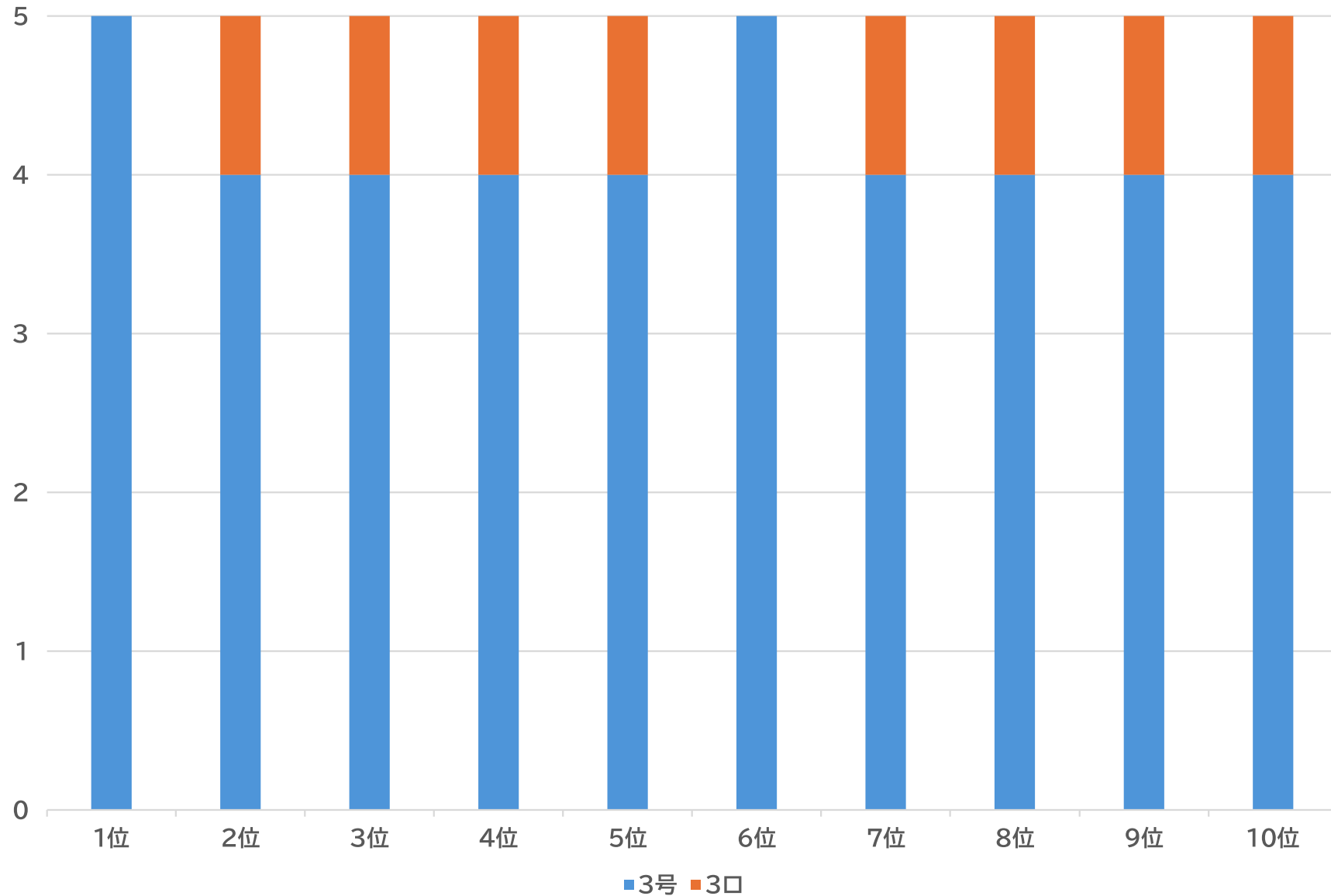
(単位:団体数)



大阪府におけるふるさと納税の傾向:寄付額上位の返礼品の傾向(地域別②)

三島地域（吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町）

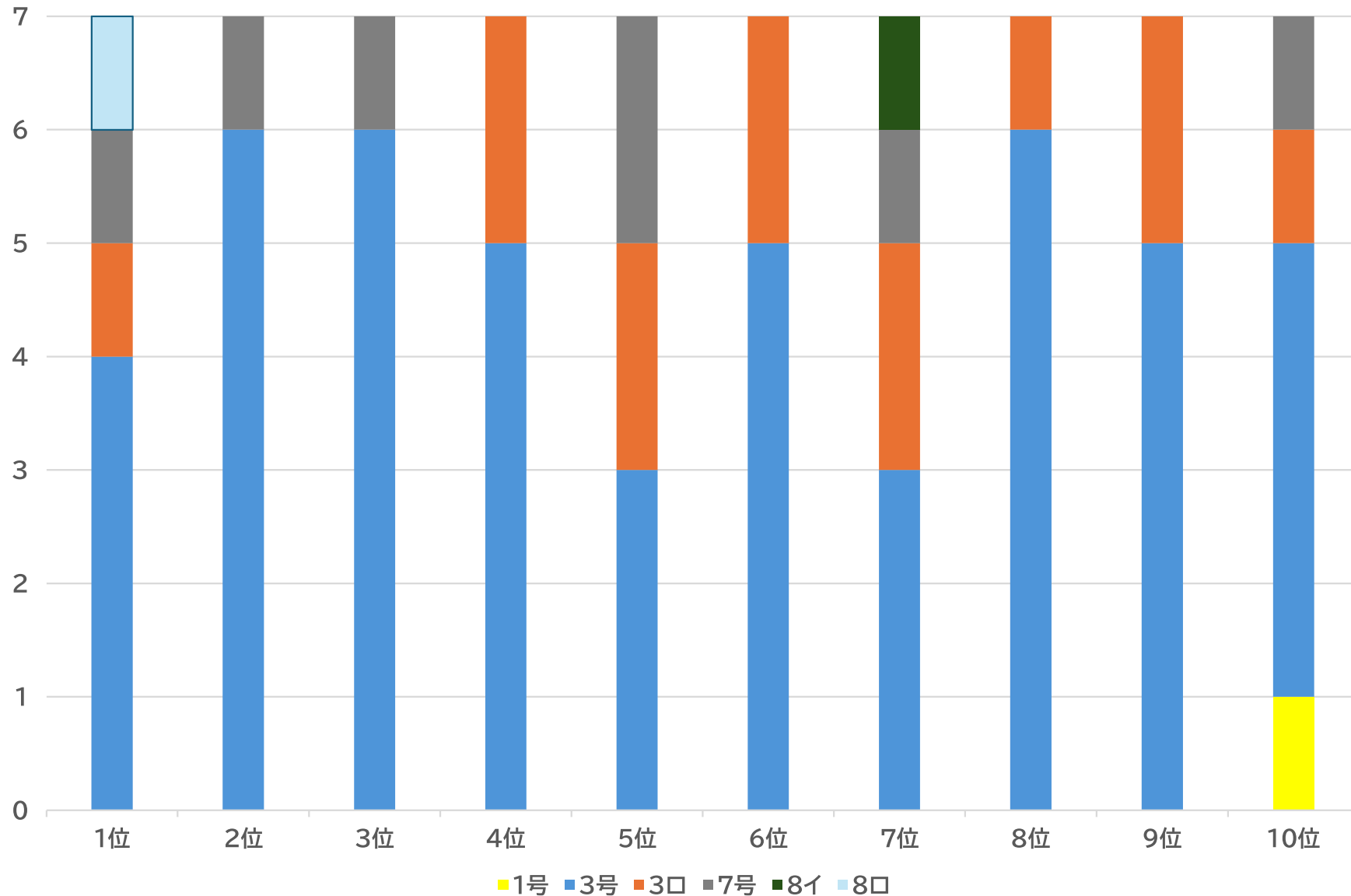
(単位:団体数)



大阪府におけるふるさと納税の傾向:寄付額上位の返礼品の傾向(地域別③)

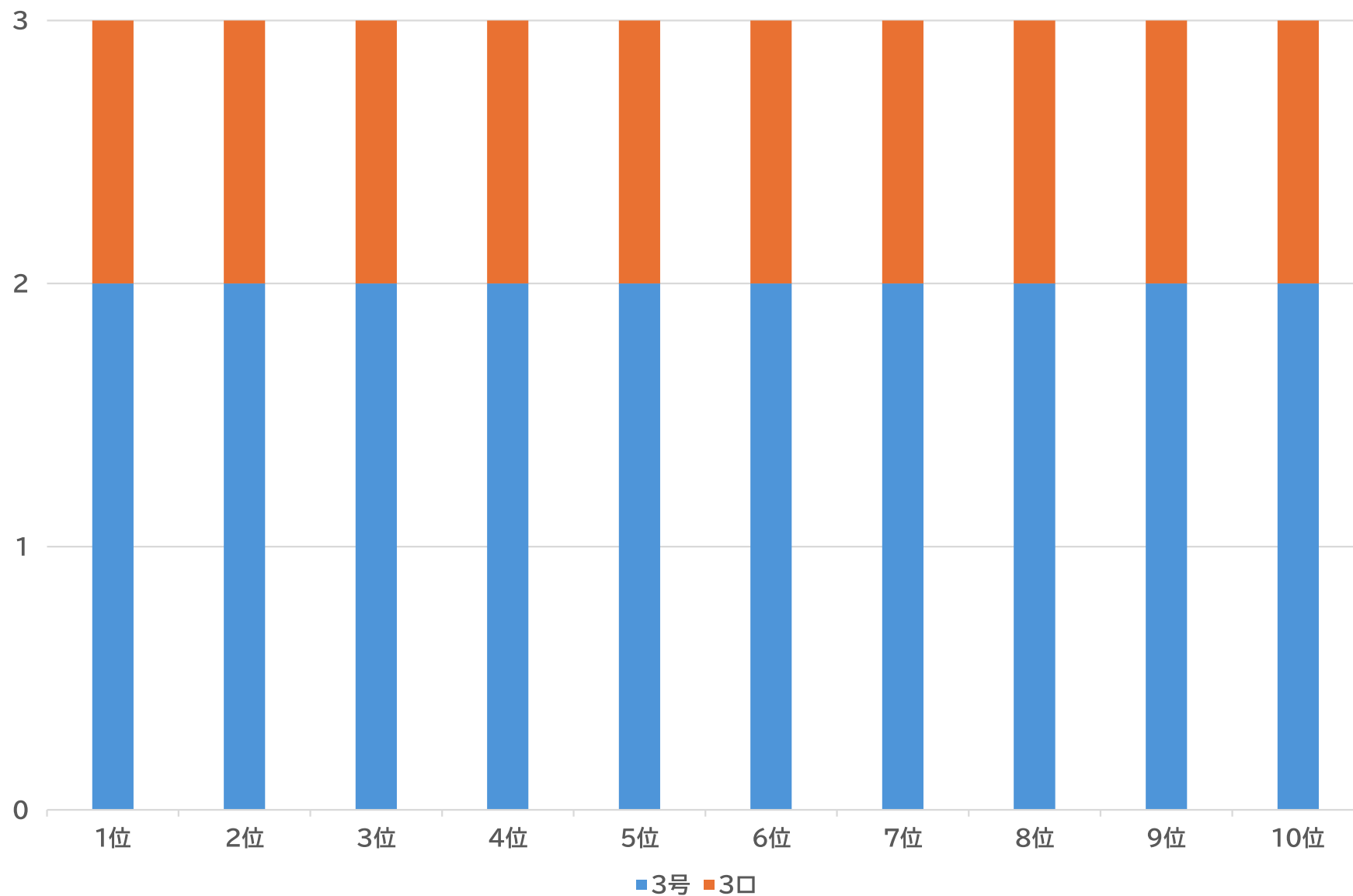
北河内地域（守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市）

(単位:団体数)



中河内地域（八尾市、柏原市、東大阪市）

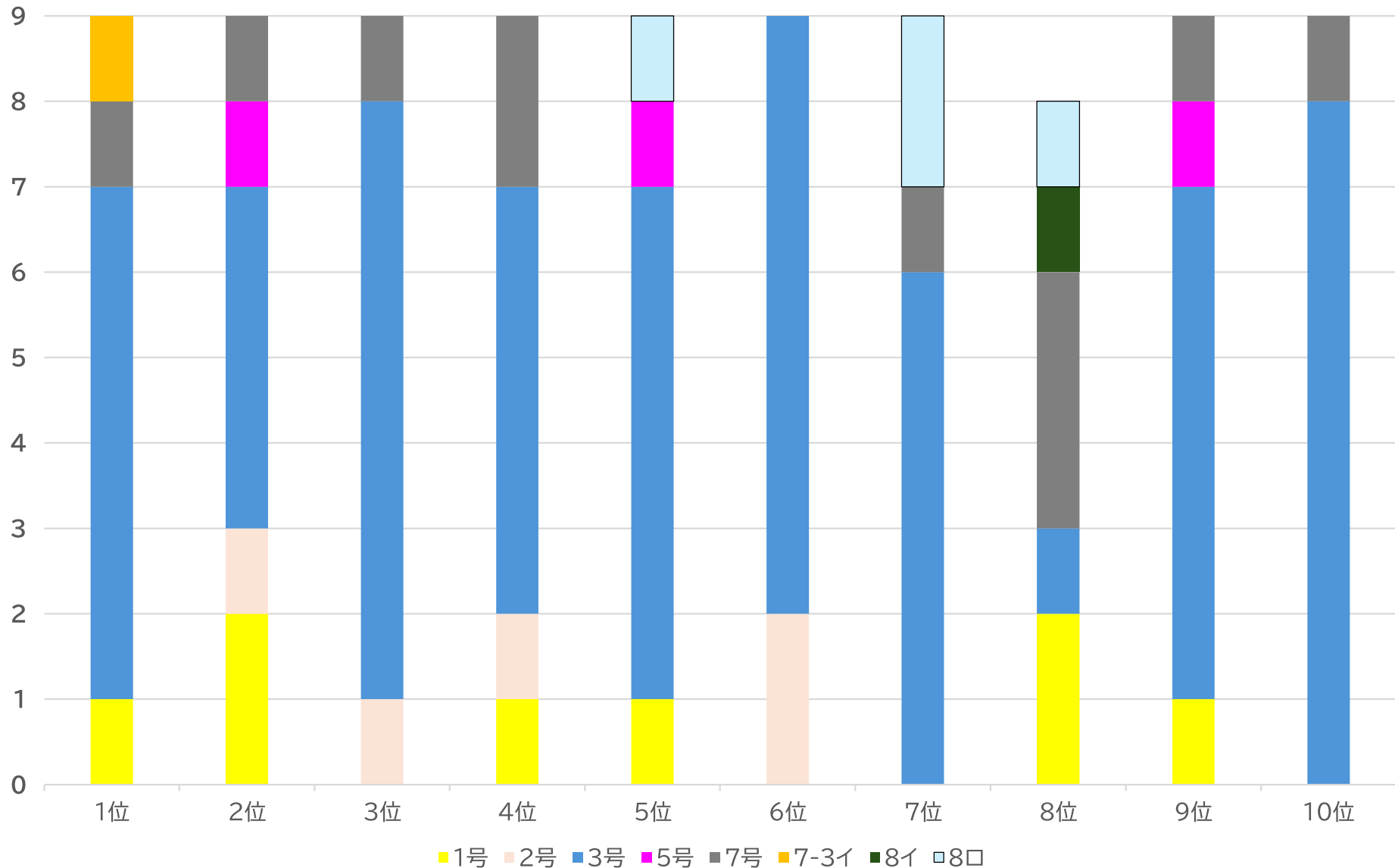
(単位:団体数)



大阪府におけるふるさと納税の傾向:寄付額上位の返礼品の傾向(地域別⑤)

南河内地域（富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村）

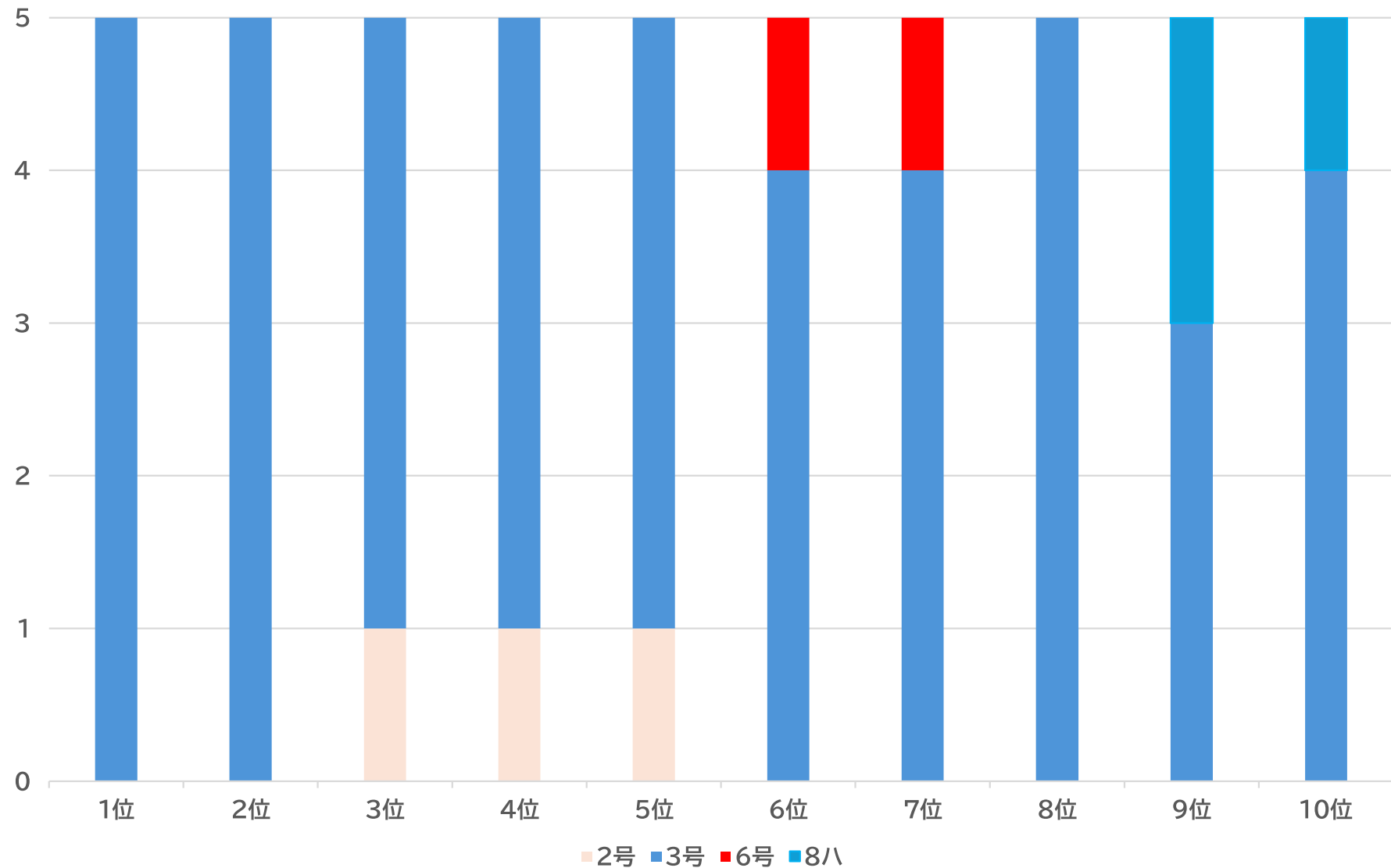
(単位:団体数)



大阪府におけるふるさと納税の傾向:寄付額上位の返礼品の傾向(地域別⑥)

泉北地域（堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町）

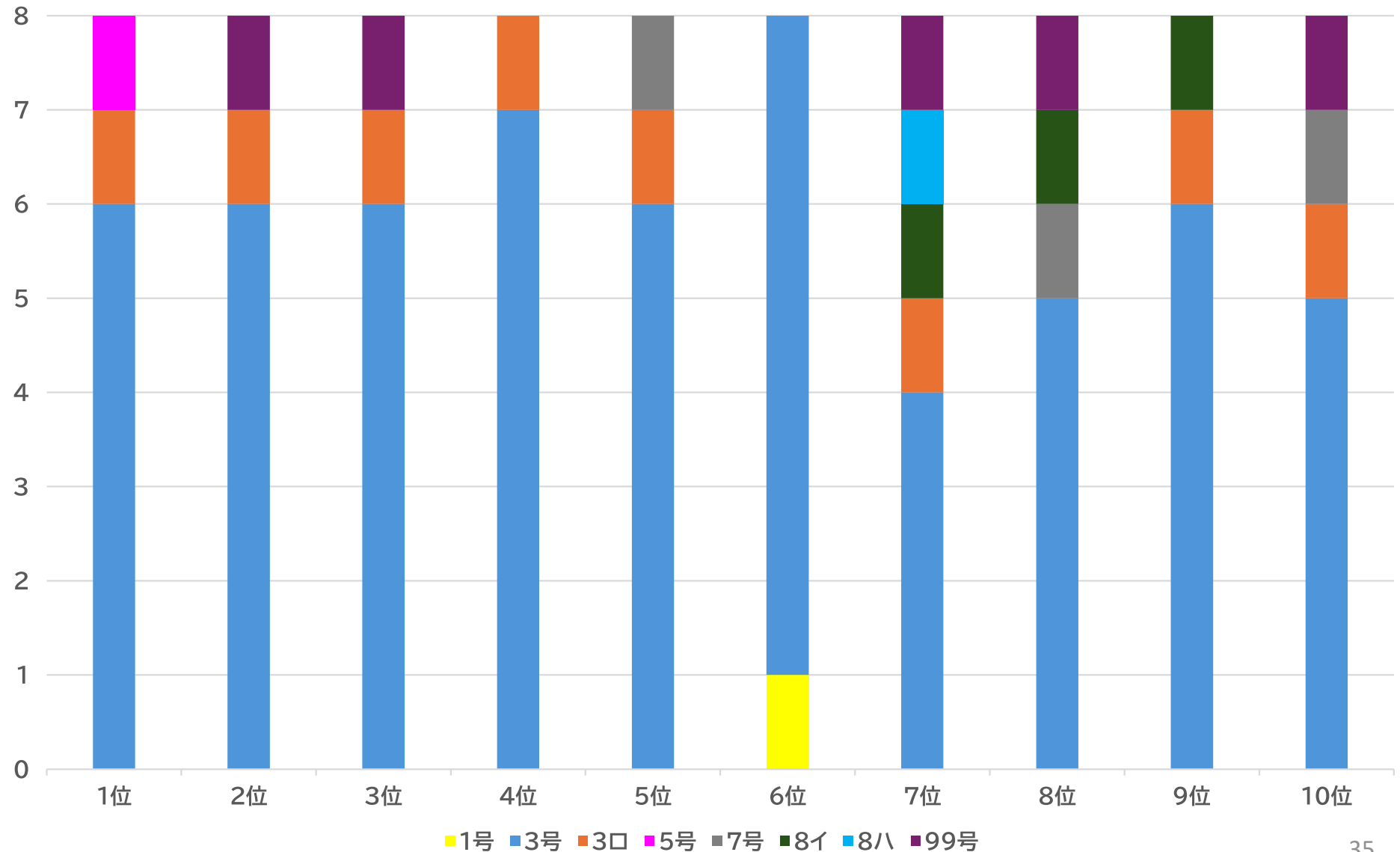
(単位:団体数)



大阪府におけるふるさと納税の傾向：寄付額上位の返礼品の傾向（地域別⑦）

泉南地域（岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町）

（単位：団体数）



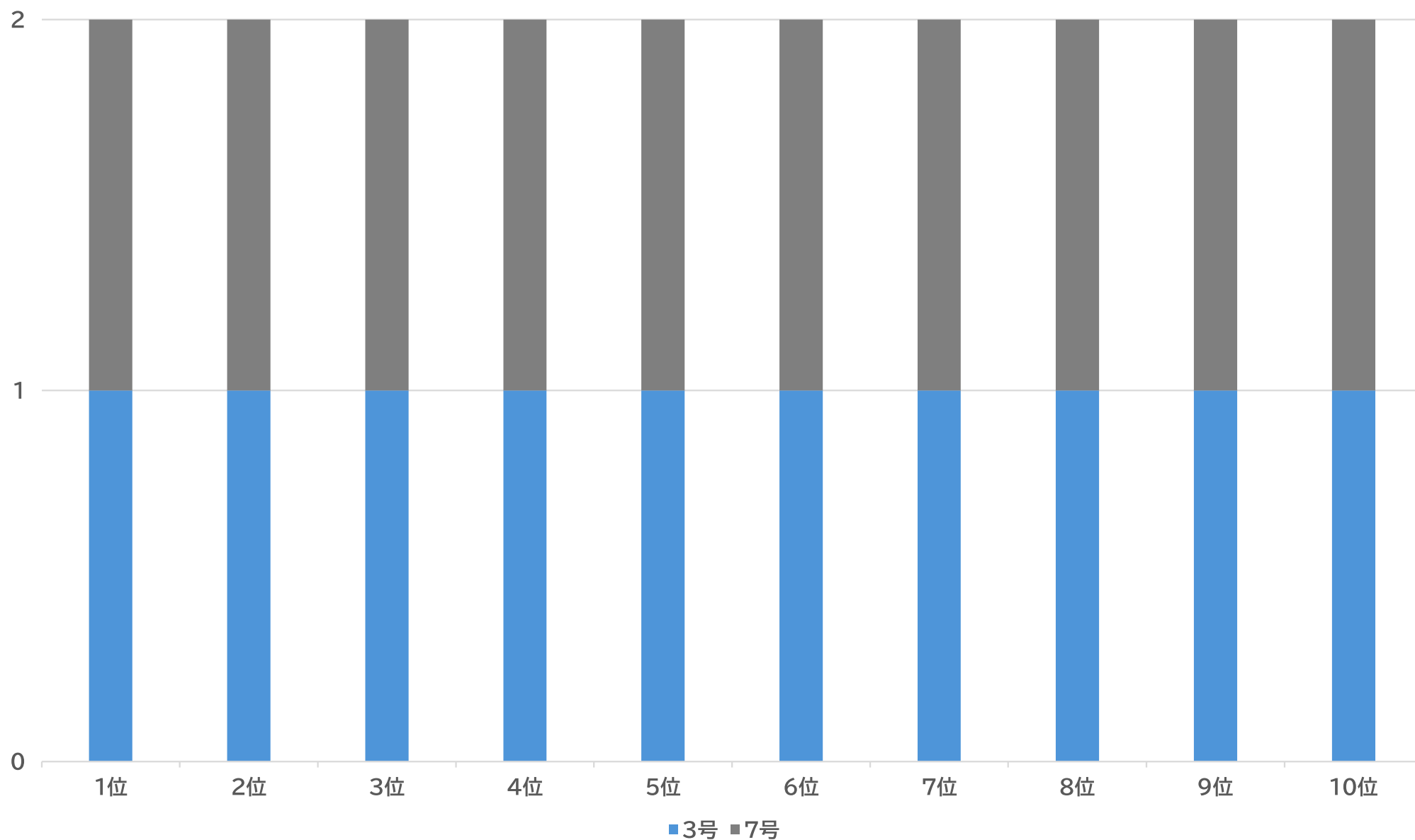
【グラフの作成方法】

- 「令和7年度 ふるさと納税に関する現況調査（調査表A）」
における『寄附金受入額上位10品目』を元に作成。
- 府内市町村を人口規模別に6つに区分。
※各市町村の人口は、R7国勢調査の数値※
- 順位ごとに返礼品の該当類型をまとめた。

大阪府におけるふるさと納税の傾向：寄付額上位の返礼品の傾向（人口規模別①）

（単位：団体数）

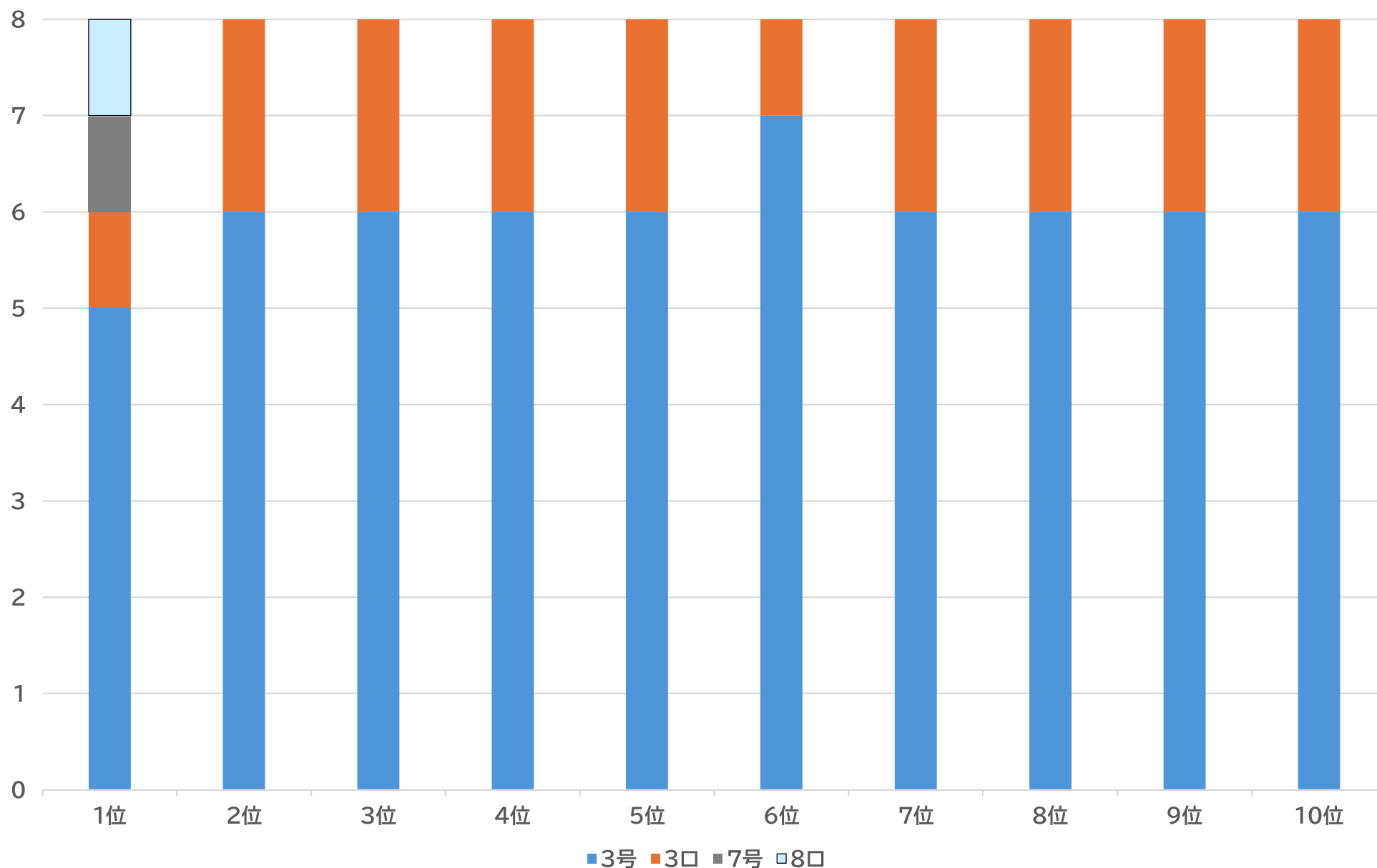
政令市（大阪市、堺市）



大阪府におけるふるさと納税の傾向：寄付額上位の返礼品の傾向（人口規模別②）

20万人以上（豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、東大阪市）

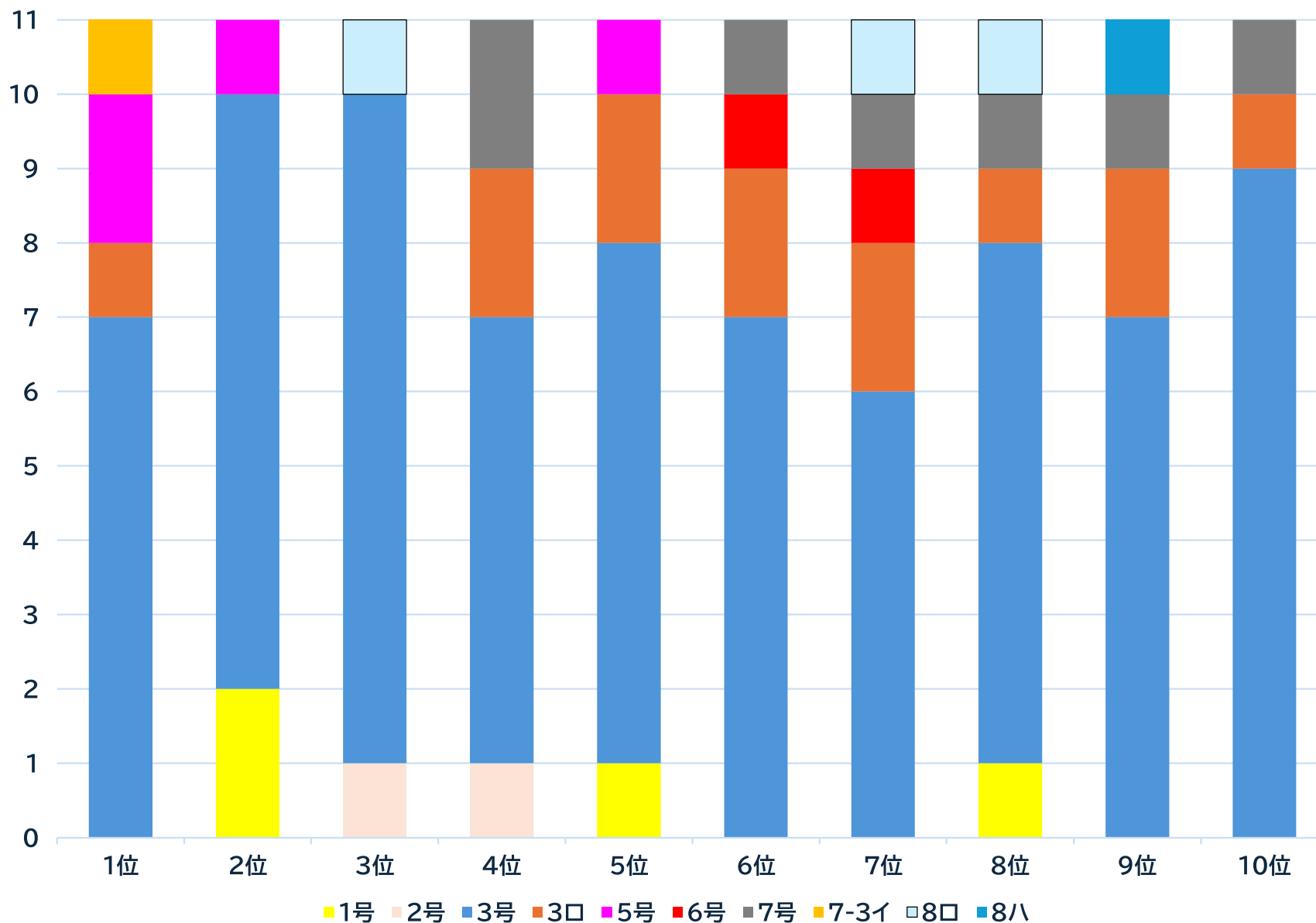
（単位：団体数）



大阪府におけるふるさと納税の傾向：寄付額上位の返礼品の傾向（人口規模別③）

10～20万人未満（岸和田市、池田市、守口市、泉佐野市、富田林市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、羽曳野市、門真市）

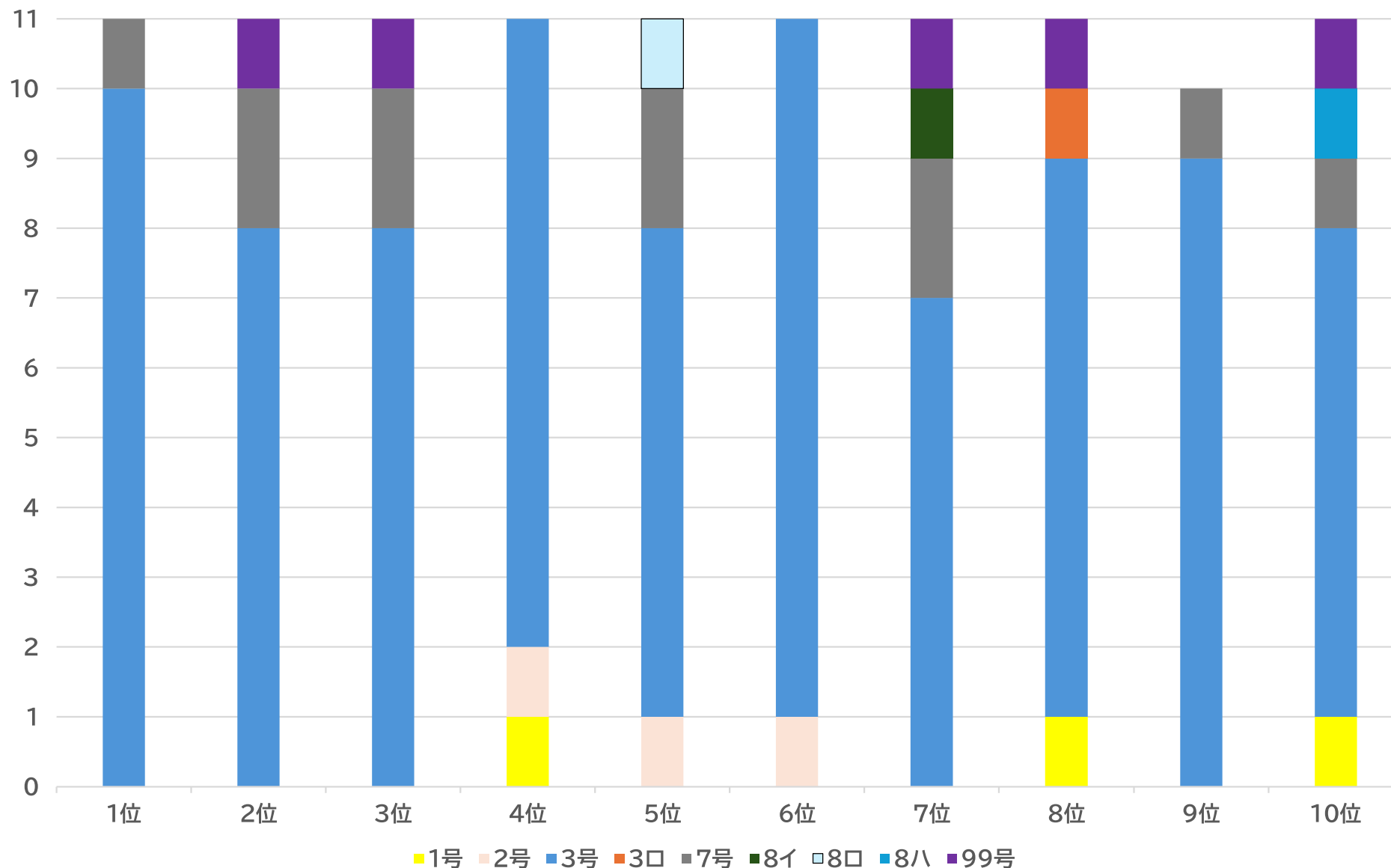
（単位：団体数）



大阪府におけるふるさと納税の傾向：寄付額上位の返礼品の傾向（人口規模別④）

5～10万人未満（泉大津市、貝塚市、河内長野市、柏原市、摂津市、高石市、藤井寺市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市）

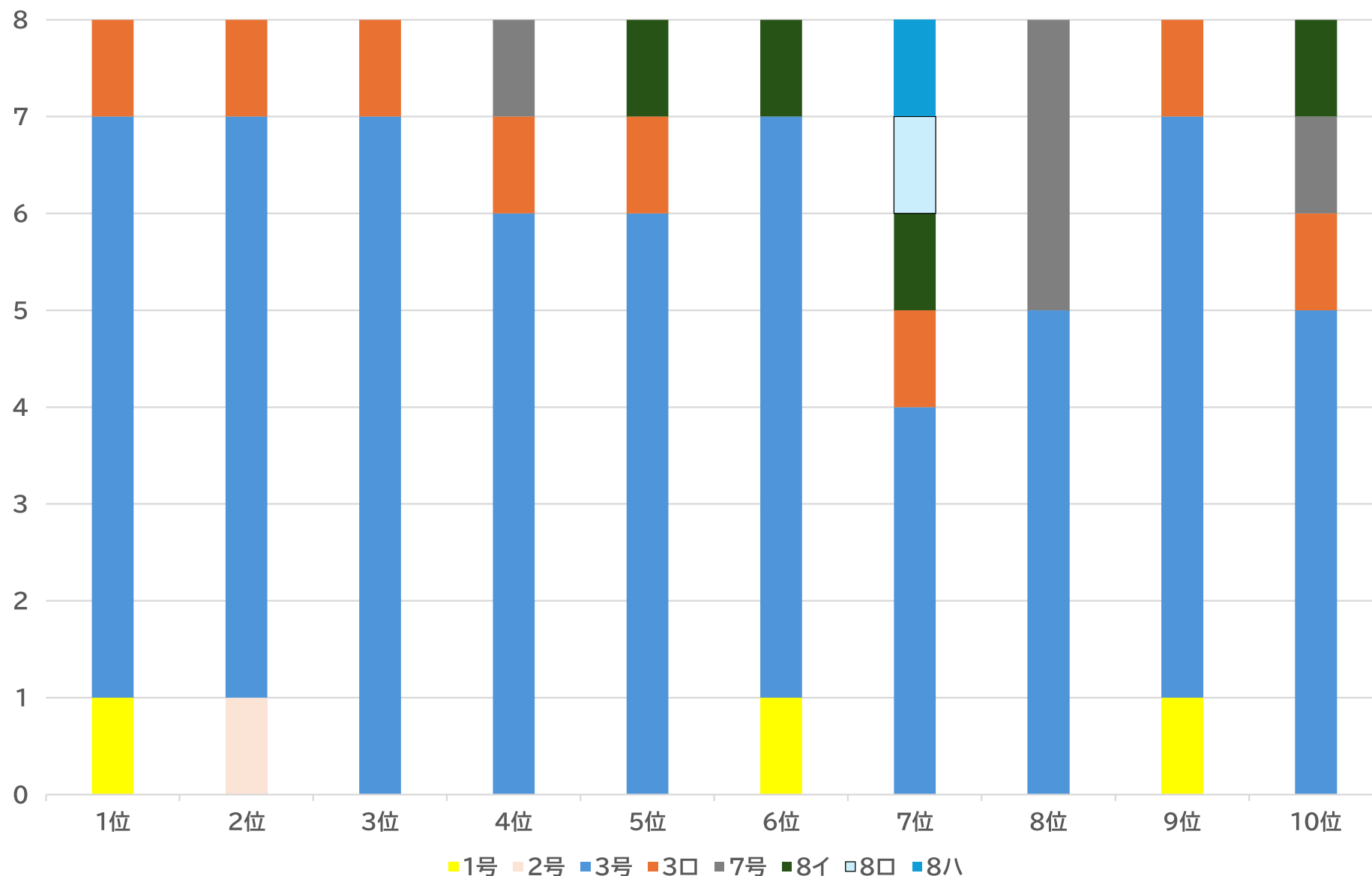
（単位：団体数）



大阪府におけるふるさと納税の傾向：寄付額上位の返礼品の傾向（人口規模別⑤）

1～5万人未満（阪南市、島本町、豊能町、忠岡町、熊取町、岬町、太子町、河南町）

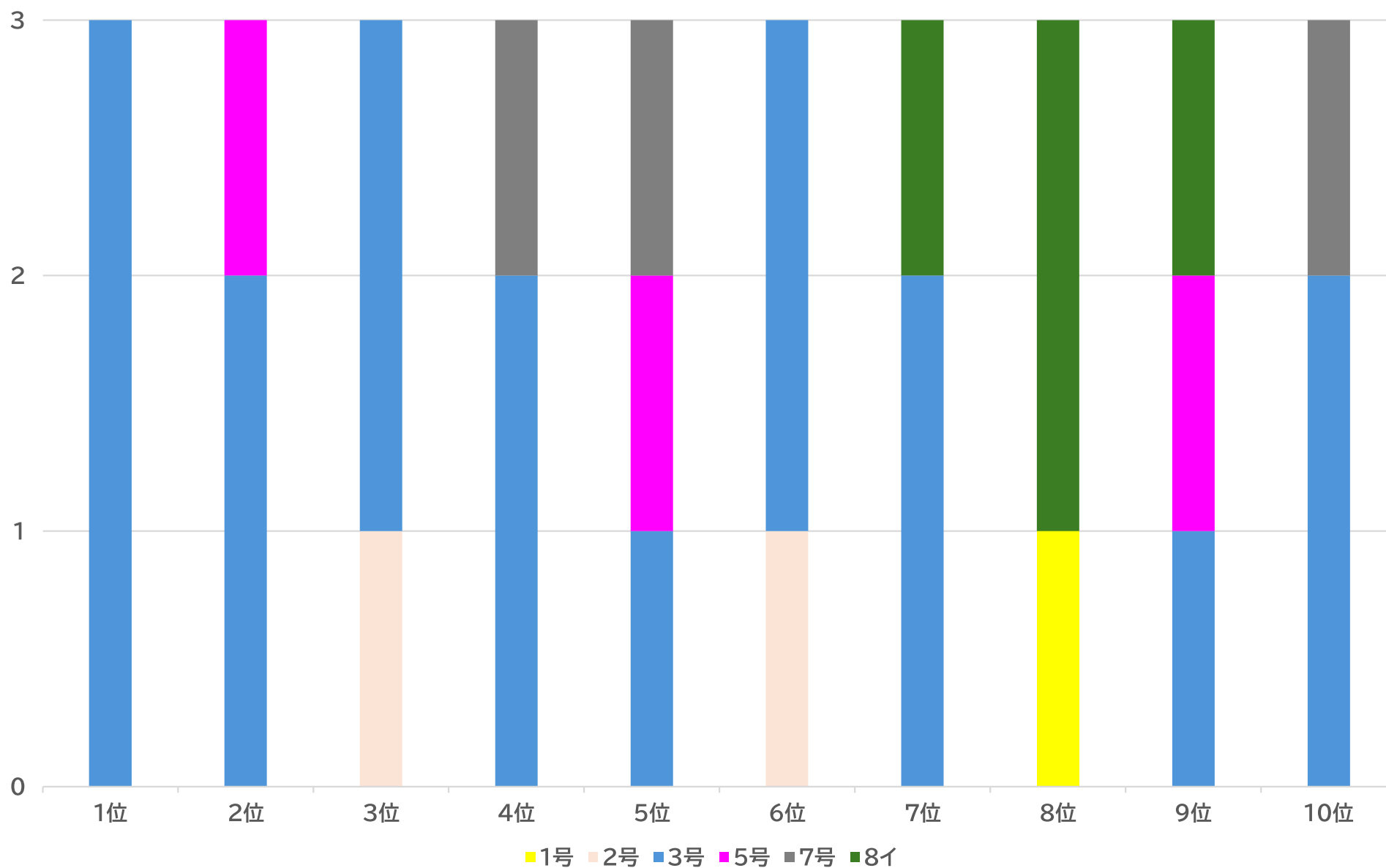
（単位：団体数）



大阪府におけるふるさと納税の傾向：寄付額上位の返礼品の傾向（人口規模別⑥）

1万人未満（能勢町、田尻町、千早赤阪村）

（単位：団体数）



共通返礼品(8イ)

共通返礼品（8イ）とは

（総務省告示第6条第8号イ）

市区町村が近隣の他の市区町村と共同でこれらの市区町村の区域内において **前各号のいずれかに該当するものを共通の返礼品等とするもの**

（ふるさと納税に係る指定制度の運用についてのQ & A）

問25 「市区町村が近隣の他の市区町村と共同で前各号のいずれかに該当するものを共通の返礼品等とするもの」（告示第6条第8号イ）とは、どのようなものを指すのか。

- 地場産品については、単独の市区町村の区域内のものとして確立されているものもあれば、地域資源が豊富ではない市区町村が区域を越えた一定の圏域において他の市区町村と共同で取り扱うものもあるため、こうした地域における実情を踏まえ、**近隣の市区町村同士が共同で共通の返礼品等として取り扱う場合を規定したもの**である。
- したがって、**他の市区町村の同意なく**、当該他の市区町村の地場産品を返礼品等として取り扱う場合には、**該当しない**。
- 「近隣」に該当するかどうかについては、**地理的に近隣であって、経済、社会、文化又は住民生活等において密接な関係を有する市区町村を基本**とし、これに該当するか否かについて、関係市区町村において、地域の実情を踏まえて適切に判断すること。
- 以上を踏まえ、具体的な例として考えられるものは、以下のとおり。

（認められると考えられる例）

- ・ 近隣の複数の地方団体が連携し、共同で開発したオリジナルの特産品を、当該複数の地方団体が共通して取り扱うもの
- ・ 連携中枢都市圏に参加する複数の地方団体が同意の上、それぞれの地場産品を組み合わせ提供するもの

（認められないと考えられる例）

- ・ 生産している市町村の同意を得ずに提供している、区域外で生産された県の伝統工芸品である革製品

共通返礼品(8イ)の例(他府県市町村)(1/2)

それぞれの団体の返礼品を組み合わせる共通返礼品とするケース

同じ種類の返礼品のセット

①該当類型1号同士の返礼品のセット

(自団体の返礼品：1号、他団体の返礼品：8号イ)

- ・喜多方市×西会津町×北塩原町（福島県）
➡会津地方に位置する各市町で収穫できる野菜の組合せ



- ・新庄市×戸沢村×金山町（山形県）
➡各市町村で飼育している鴨肉、豚肉、牛肉の組合せ



②該当類型3号同士の返礼品のセット

(自団体の返礼品：3号、他団体の返礼品：8号イ)

- ・白河市×矢吹町×天栄村（福島県）
➡各市町村の酒造会社で製造される日本酒の組合せ



- ・八幡平市×雫石町（岩手県）
➡各市町の特産品であるそば（八幡平やまいもそば、雫石そば）の組合せ



異なる種類の返礼品のセット

①老舗が製造する返礼品のセット

- ・吉野町×下市町（奈良県）
➡吉野町で製造されている「柿の葉ずし」と下市町で製造されている「くず湯・くず餅」の組合せ
(自団体の返礼品：3号、他団体の返礼品：8号イ)



②各団体の人気返礼品のセット

- ・上北山村×下北山村（奈良県）
➡上北山村で製造する「柿の葉寿司」と下北山村で製造する「杉のまな板」の組合せ
(自団体の返礼品：3号、他団体の返礼品：8号イ)
※土砂崩れで2村につながる国道が半年にわたり通行止めになり観光業などに大打撃。双方の観光業を応援してもらえることを目的に共通返礼品を開始。



共通返礼品(8イ)の例(他府県市町村)(2/2)

特定の返礼品を共通返礼品とするケース

製造地がある団体と原材料の生産地がある団体

- 大分市×中津市×豊後高田市×日出町×佐伯市
×杵築市×竹田市×国東市
- ➡豊後高田市の牛肉、日出町の豚肉、佐伯市の海水から炊き上げた塩、杵築市の茶を粉末を元に製造した「ハンバーグ」を大分市で製造。
竹田市のトマトと国東市のバジルペーストを加えた「デミグラスソース」を中津市で製造。
「ハンバーグ」と「デミグラスソース」をセットにしたものを共通返礼品として提供。

大分市・中津市：3号

豊後高田市・日出町、佐伯市、杵築市・竹田市
・国東市：8号イ



○阿波市×吉野川市（徳島県）

- ➡吉野川市で飼育された鶏を原材料として、阿波氏の工場で製造された「サラダチキン」を共通返礼品として提供。

（阿波市：3号、吉野川市：8号イ）

製造地がある団体と発祥の企業がある団体

- 美浜町×南知多町（愛知県）
- ➡製造直売店である『えびせんべいの里』がある美浜町と発祥の企業があった南知多町が共通返礼品として「えびせんべい」を提供
（美浜町：3号、南知多村：8号イ）

製造地がある団体とゆかりの地がある団体

- 善通寺市×琴平町（香川県）
- ➡金毘羅宮周辺の名物である「饅頭」を製造地である善通寺市と、金毘羅宮がある琴平町の共通返礼品として提供
（善通寺市：3号、琴平町：8号イ）



製造地がある団体と製造業者の店舗がある団体

- 利根町×つくば市×牛久市×龍ヶ崎市（茨木市）
- ➡利根町産のコーヒーの木を使用した「ボールペン」を製造している会社が展開する喫茶店があるつくば市、牛久市、龍ヶ崎市の共通返礼品として提供
（利根町：3号、つくば市・牛久市・龍ヶ崎市：8号イ）

現地決済型のふるさと納税サービスの事例

QRコード設置型

【概要】

- ・観光や旅行中にその場でスマートフォン等から簡単にふるさと納税が可能。
- ・寄付後すぐに返礼品として寄附額に応じたクーポンが発行され、すぐに地域内の宿泊施設、飲食店、レジャー施設等で使用可能。

(例：1万円の寄附で3千円のクーポン発行)

【導入施設】

- ・宿泊施設 ・飲食店 ・小売店
- ・レジャー施設（スキー場、ゴルフ場など） etc.



【出典：「ふるさと応援納税」HP】

自動販売機型

【概要】

- ・自販機の画面で寄付額を選択し、利用券、引換券、地元の特産品など返礼品を販売することが可能。
- ・タッチパネルで簡単操作が可能。
- ・返礼品のPR、催事などの地元情報を発信可能。

【設置施設例】

- ・道の駅、海の駅 ・観光地の入り口、駐車場
- ・高速道路のSA ・駅前、新幹線のホーム
- ・空港 ・宿泊施設のロビー
- ・ショッピングモール・体験型施設 etc.

※府内：奥河内道の駅くろまろの郷（河内長野市）
泉南カンツリークラブ（泉南市）



【出典：「旅のうくん」HP】

第五条 法第三十七条の二第二項第三号及び第三百十四条の七第二項第三号に規定する総務大臣が定める基準は、地方団体が提供する返礼品等が、次の各号のいずれかに該当するもの（当該各号のいずれかに該当する返礼品等とのみ交換させるために提供するものを含む。）であることとする。

- 一 当該地方団体の区域内において生産されたものであること。
- 二 当該地方団体の区域内において返礼品等の原材料の主要な部分が生産されたものであること。
- 三 当該地方団体の区域内において返礼品等の製造、加工その他の工程のうち主要な部分を行うことにより相応の付加価値が生じているものであること。ただし、当該工程が次に掲げるものである場合には、それぞれに定めるものに限ることとする。
 - イ 食肉の熟成又は玄米の精白
当該地方団体の属する都道府県の区域内において生産されたものを原材料とするもの
 - ロ 製品の企画立案その他の当該製品に実質的な変更を加えるものでない工程
当該製品の製造業者により、当該製品の価値の過半が当該地方団体の区域内で生じている旨の証明がなされたもの
- 四 返礼品等を提供する市町村又は特別区（以下この号及び第八号において「市区町村」という。）の区域内において生産されたものであって、近隣の他の市区町村の区域内において生産されたものと混在したもの（流通構造上、混在することが避けられない場合に限る。）であること。
- 五 地方団体の広報の目的で生産された当該地方団体のキャラクターグッズ、オリジナルグッズその他これらに類するものであって、形状、名称その他の特徴から当該地方団体の独自の返礼品等であることが明白なものであること。
- 六 前各号に該当する返礼品等と当該返礼品等に附帯するものとを合わせて提供するものであって、当該返礼品等の価値が当該提供するものの価値全体の七割以上であること。

七 当該地方団体の区域内において提供される役務その他これに準ずるもの（宿泊（飲食を伴うものを含む。以下同じ。）の提供に係る役務を除く。）であって、当該役務の主要な部分が当該地方団体に相当程度関連性のあるものであること。

七の二 当該地方団体の区域内に所在する宿泊施設であって、当該地方団体の属する都道府県の区域内においてのみ宿泊施設の運営を行う者が運営するもの（フランチャイズチェーン等の方式により、当該地方団体の属する都道府県の区域外に所在する宿泊施設のブランド名を冠するものを除く。）における宿泊の提供に係る役務であること。

七の三 当該地方団体の区域内に所在する宿泊施設における宿泊の提供に係る役務であって前号に該当しないもののうち、次のいずれかに該当するものであること。

イ 当該役務の調達に要する費用の額が一夜につき一人当たり五万円を超えないもの

ロ 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成八年法律第八十五号）第二条第一項の規定により特定非常災害として指定された非常災害に際し災害救助法（昭和二十二年法律第百十八号）が適用された同法第二条第一項に規定する災害発生市町村の属する都道府県の区域内の地方団体により提供されるもの（特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第二条第一項の特定非常災害発生日から起算して一年を経過する日の属する指定対象期間において提供されるものに限る。）

七の四 当該地方団体の区域内において地域のエネルギー源により発電された電気であること。

八 次のいずれかに該当する返礼品等であること。

イ 市区町村が近隣の他の市区町村と共同でこれらの市区町村の区域内において前各号のいずれかに該当するものを共通の返礼品等とするもの

ロ 都道府県が当該都道府県の区域内の複数の市区町村と連携し、当該連携する市区町村の区域内において前各号のいずれかに該当するものを当該都道府県及び当該市区町村の共通の返礼品等とするもの

ハ 都道府県が当該都道府県の区域内の複数の市区町村において地域資源として相当程度認識されている物品及び当該市区町村を認定し、当該物品を当該市区町村がそれぞれ返礼品等とするもの

九 震災、風水害、落雷、火災その他これらに類する災害により甚大な被害を受けたことにより、その被害を受ける前に提供していた前各号のいずれかに該当する返礼品等を提供することができなくなった場合において、当該返礼品等を代替するものとして提供するものであること。